

平成28年度 大学等における産学連携等実施状況について

平成30年2月16日

文部科学省 科学技術・学術政策局  
産業連携・地域支援課 大学技術移転推進室

## 目次

平成28年度における実施状況について .....	3
(1) 調査対象機関数と回答機関数	
(2) 調査結果の概略	
1. 民間企業からの研究資金等受入額 .....	6
2. 民間企業との共同研究・受託研究 .....	8
(1) 民間企業との共同研究・受託研究の実施機関数	
(2) 民間企業との共同研究・受託研究の実施件数及び研究費受入額の推移	
(3) 民間企業との共同研究・受託研究の研究費の規模別実施件数及び研究費受入額内訳	
3. 共同研究 .....	10
3-1. 民間企業を相手とした共同研究 .....	10
(1) 民間企業との共同研究の実施機関数	
(2) 民間企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移	
(3) 民間企業との共同研究に伴う1件当たりの研究費受入額の推移	
(4) 民間企業との共同研究の研究費の規模別実施件数及び研究費受入額内訳	
(5) 民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数の推移	
(6) 民間企業・中小企業・外国企業との共同研究実施件数の推移	
3-2. 共同研究全体(民間企業、国、独立行政法人等、地方公共団体、外国政府 機関、外国企業等との共同研究) .....	14
(1) 共同研究全体の実施機関数	
(2) 共同研究全体の実施件数及び研究費受入額の推移	
(3) 共同研究全体の相手先別実施件数及び研究費受入額の推移	
(4) 共同研究全体の研究費の規模別実施件数及び研究費受入額内訳	
4. 受託研究・治験等 .....	17
4-1. 民間企業からの受託研究 .....	17
(1) 民間企業からの受託研究の実施機関数	
(2) 民間企業からの受託研究実施件数及び研究費受入額の推移	
(3) 民間企業からの受託研究に伴う1件当たりの研究費受入額の推移	
(4) 民間企業からの受託研究の研究費の規模別実施件数及び研究費受入額内訳	
(5) 民間企業からの受託研究費受入額1,000万円以上の実施件数の推移	
(6) 民間企業・中小企業・外国企業からの受託研究実施件数の推移	
4-2. 受託研究全体(民間企業、国、独立行政法人等、地方公共団体、外国政府 機関、外国企業等からの受託研究) .....	21
(1) 受託研究全体の実施機関数	
(2) 受託研究全体の実施件数及び研究費受入額の推移	
(3) 受託研究全体の相手先別実施件数及び研究費受入額の推移	
4-3. 治験等の実施件数及び試験・調査費受入額 .....	23
5. 知的財産 .....	24
(1) 知的財産権等収入額の推移	
(2) 発明届出件数及び特許出願件数の推移	
(3) 特許権保有件数の推移	
(4) 特許権実施等件数及び収入額の推移	

## 目次

<b>6. 産学連携のルール整備状況</b> .....	<b>29</b>
(1) リスクマネジメント体制の取組状況	
(2) クロスアポイントメント制度の実施状況	
(3) URAシステム整備についての現状	
<b>7. 大学等発ベンチャー</b> .....	<b>32</b>
<b>8. 産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインに係る取組状況</b> .....	<b>33</b>
<b>8-1. 大学等の本部機能の機能強化</b> .....	<b>33</b>
(1) 組織的な連携体制の構築	
(2) 企画・マネジメント機能の確立	
<b>8-2. 資金の好循環</b> .....	<b>34</b>
(1) 産学官連携における費用負担の適正化・管理業務の高度化	
<b>8-3. 知の好循環</b> .....	<b>35</b>
(1) 知的財産の活用に向けたマネジメント強化	
(2) 契約マネジメント	
(3) 知的資産マネジメントの高度化	
(4) その他	
<b>9. 個別実績</b> .....	<b>37</b>
9-1. テーマごとの個別実績	
9-2. 民間企業との共同研究・受託研究に係る個別実績	
9-3. 民間企業との共同研究に係る個別実績	
9-4. 民間企業からの受託研究に係る個別実績	
9-5. 特許権に係る個別実績	
<b>10. 組織的産学官連携活動における主な取組方針等及び取組事例</b> .....	<b>52</b>
<b>11. 産学官連携活動の主な実用化事例</b> .....	<b>55</b>

## 平成28年度における実施状況について

### ◆目的

全国の大学等1,056機関を対象に、産学連携等の実施状況について広く把握し、今後の産学連携等施策の企画・立案に反映させることを目的として、文部科学省が実施したものである。

### ◆調査期日

平成29年3月31日現在

※但し、リスクマネジメント体制の取組状況、産学官連携活動担当組織の設置状況、国内民間企業との共同研究に係る間接経費の直接経費に対する割合、産学官連携実務担当者数については平成29年4月1日時点

### ◆調査対象

国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関（計1,056機関）

※本調査結果で記述する用語は以下の範囲を指す。

国立大学等・・・国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関

公立大学等・・・公立大学（短期大学を含む）、公立高等専門学校

私立大学等・・・私立大学（短期大学を含む）、私立高等専門学校

※集計結果において設置主体を明示していない場合は、「国公立大学等における」状況を指す。

### ◆調査項目

民間企業等との共同研究、受託研究、治験の実績、知的財産の創造・管理・活用等

※四捨五入の関係で、合計・増減額・前年度比の数値と表に記載の数値から計算した値等が一致しない場合がある。

### (1) 調査対象機関数と回答機関数

区分	対象機関数				回答機関数				回答率
	大学	高専	大学共同利用機関	合計	大学	高専	大学共同利用機関	合計	
国立大学等	86	51	4	141	86	51	4	141	100.0%
公立大学等	97	3		100	97	3		100	100.0%
私立大学等	812	3		815	782	3		785	96.3%
計	995	57	4	1,056	965	57	4	1,026	97.2%
回答率					97.0%	100.0%	100.0%	97.2%	

※大学には短期大学を含む。

### ◆回答率

回答率を学校種別に見ると、大学は97%、高等専門学校は100%、大学共同利用機関は100%となった。なお、調査への回答については以下のとおりであるが、個別の設問については任意での回答となるため、設問によっては無回答のものもあり、有効回答数は異なる。

(注) 掲載している数値については、各機関から提出のなされた範囲内で当省が把握したものに限る。

## (2) 調査結果の概略

### 1. 調査結果分析

#### 民間企業からの研究資金等受入額 [P6、7参照]

- 「未来投資戦略2017」（平成29年6月閣議決定）において、平成26年比で平成37年までに企業から大学等への投資を3倍増とすることが政府目標とされているところであるが、平成28年度における民間企業からの研究資金等の受入額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産権等収入額）は約848億円と、前年度と比べて約83億円増加（10.9%増）し、本調査開始後（平成15年度以降）、初めて800億円を超えた。
- 民間企業との大型研究（1件当たり1,000万円以上の共同研究・受託研究）において、「研究費受入額」は約273億円と、前年度と比べて約31億円増加（12.7%増）し、「研究実施件数」は1,093件となり、前年度と比べて124件増加（12.8%増）した。

#### 民間企業を相手とした共同研究 [P10、11参照]

- 民間企業との共同研究において、「研究費受入額」は約526億円と、前年度と比べて約58億円増加（12.5%増）し、本調査開始後（平成15年度以降）初めて500億円を超えた。また「研究実施件数」は23,021件となり、前年度と比べて2,200件増加（10.6%増）した。

#### 民間企業からの受託研究 [P17、18参照]

- 民間企業との受託研究において、「研究費受入額」は約116億円と、前年度と比べて約6億円増加（5.5%増）し、4年連続で100億円を超えている。また「研究実施件数」は7,319件となり、前年度と比べて174件増加（2.4%増）した。

## 知的財産 [P24、25、26参照]

- 特許権などの知的財産権等による収入額は約35.5億円と、前年度と比べて約0.6億円増加（1.7%増）し、本調査開始後（平成15年度以降）、初めて35億円を超えた。
- そのうち、特許権におけるランニングロイヤリティの収入額は約9.0億円と、前年度と比べて約1.0億円増加（13.1%増）となり、毎年増加傾向にある。

## 産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインに係る取組状況 [P33、34、35、36参照]

平成28年11月30日付けで作成された「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」に記載されている内容の取組状況を調査した。

- 産学官連携本部等を設置している機関は289機関であり、うち、専門的な資格を有する者を配置している機関は113機関であった。
- 共同研究について、産学官連携本部等が組織的に関与した件数は8,155件であり、共同研究実施件数全体の約30.2%であった。そのうち、産学官連携本部等の組織が教員・研究者と民間企業等とのマッチングを行い、かつ、契約締結に至った件数は2,099件であり、産学官連携本部等の組織が関与した件数の約25.7%であった。
- 大学等と民間企業等との間で、大学の役員等が定期的に意見交換を行っている企業数は1,063社であった。そのうち、大学の役員等が定期的に意見交換を行い、共同研究の実績がある企業数は351社であり、大学の役員等が定期的に意見交換を行っている企業数の約33.0%であった。

## 1. 民間企業からの研究資金等受入額

「未来投資戦略2017」（平成29年6月閣議決定）において、平成26年比で平成37年までに企業から大学等への投資を3倍増とすることが政府目標とされているところであるが、平成28年度における民間企業からの研究資金等の受入額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産権等収入額）は約848億円と、前年度と比べて約83億円増加（10.9%増）し、本調査開始後（平成15年度以降）、初めて800億円を超えた。

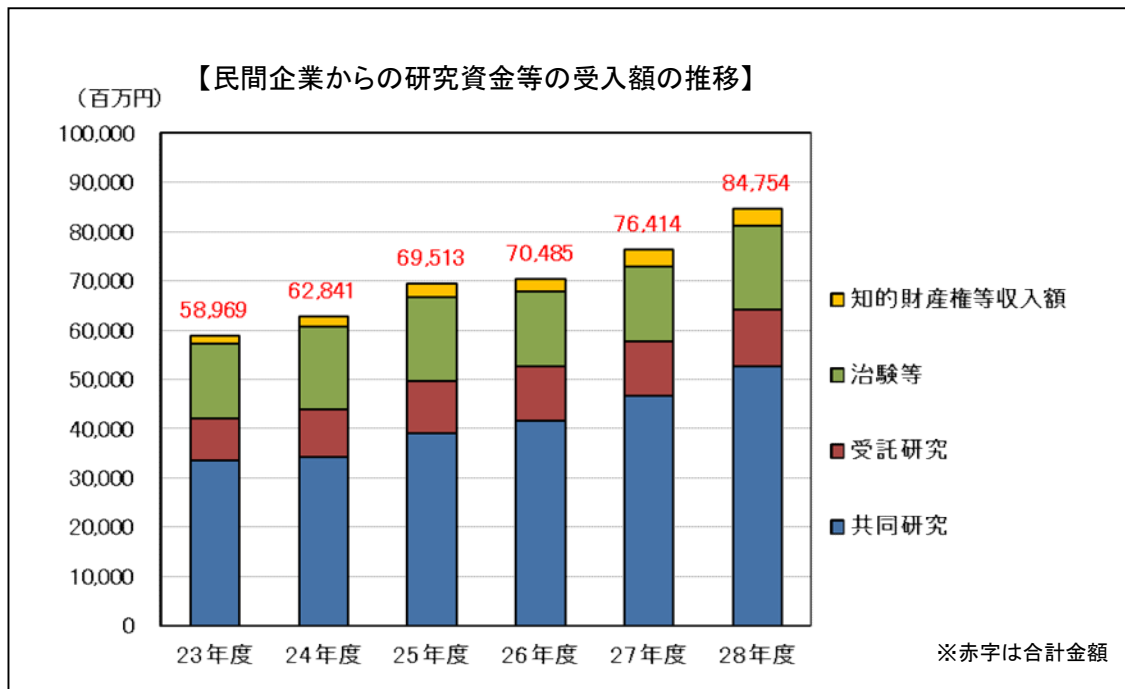
民間企業との大型研究（1件当たり1,000万円以上の共同研究・受託研究）において、「研究費受入額」は約273億円と、前年度と比べて約31億円増加（12.7%増）し、「研究実施件数」は1,093件となり、前年度と比べて124件増加（12.8%増）した。

（単位：百万円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年度増減率
共同研究	33,433	34,148	39,023	41,603	46,719	52,557	5,838	12.5%
受託研究	8,668	9,682	10,543	11,066	10,960	11,563	603	5.5%
治験等	15,163	16,813	17,206	15,193	15,240	17,079	1,839	12.1%
知的財産権等収入額	1,705	2,198	2,741	2,623	3,495	3,554	59	1.7%
計	58,969	62,841	69,513	70,485	76,414	84,754	8,340	10.9%
対前年度増減額		3,872	6,672	972	5,929	8,340		
対前年度増減率		6.6%	10.6%	1.4%	8.4%	10.9%		

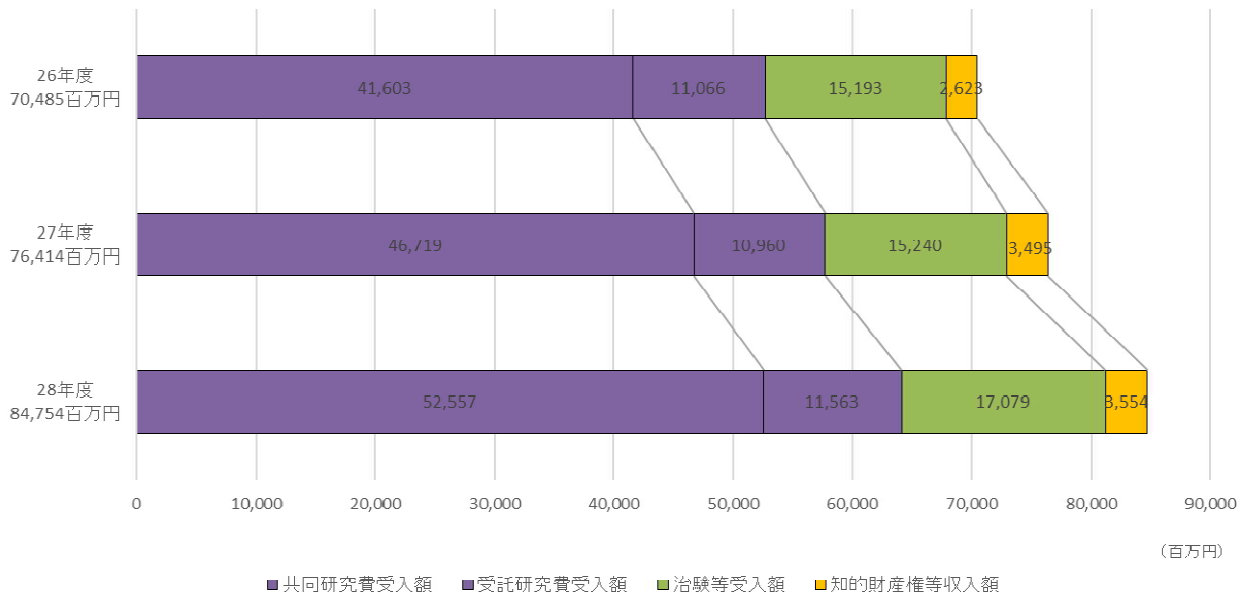
※知的財産権等収入額については、民間企業以外からの収入も含む。

※百万円未満は四捨五入。

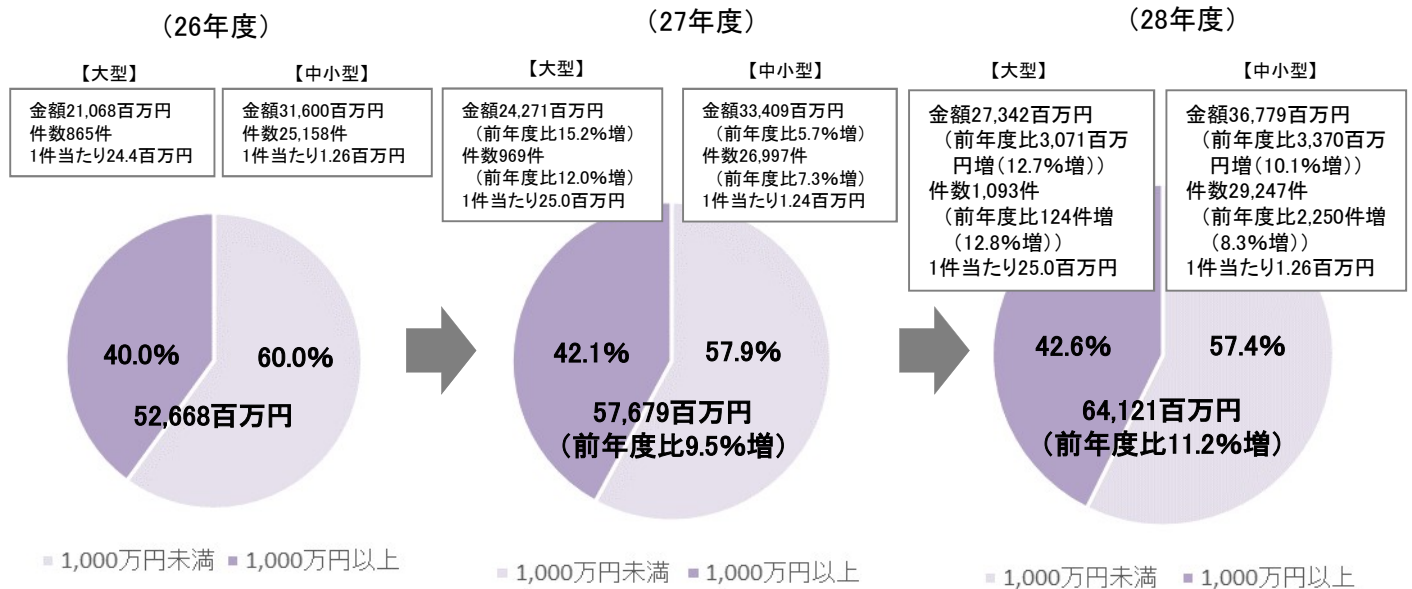


平成28年度における民間企業からの研究資金等の受入額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産権等収入額）は約848億円と、前年度と比べて約83億円増加（10.9%増）し、本調査開始後（平成15年度以降）、初めて800億円を超えた。

【民間企業からの研究資金等の受入額の推移】



【民間企業との共同研究費及び受託研究費の受入額規模別内訳】



民間企業との大型研究(1件当たり1,000万円以上の共同研究・受託研究)において、「研究費受入額」は約273億円と、前年度と比べて約31億円増加(12.7%増)し、「研究実施件数」は1,093件となり、前年度と比べて124件増加(12.8%増)した。また、民間企業との研究費受入額において大型研究の割合は平成28年度に約42.6%となり、2年連続増加している。



## 2. 民間企業との共同研究・受託研究

民間企業との共同研究・受託研究において、「研究費受入額」は約641億円と、前年度と比べて約64億円増加（11.2%増）し、本調査開始後（平成15年度以降）初めて600億円を超えた。また「研究実施件数」は30,340件となり、前年度と比べて2,374件増加（8.5%増）した。

### （1）民間企業との共同研究・受託研究の実施機関数

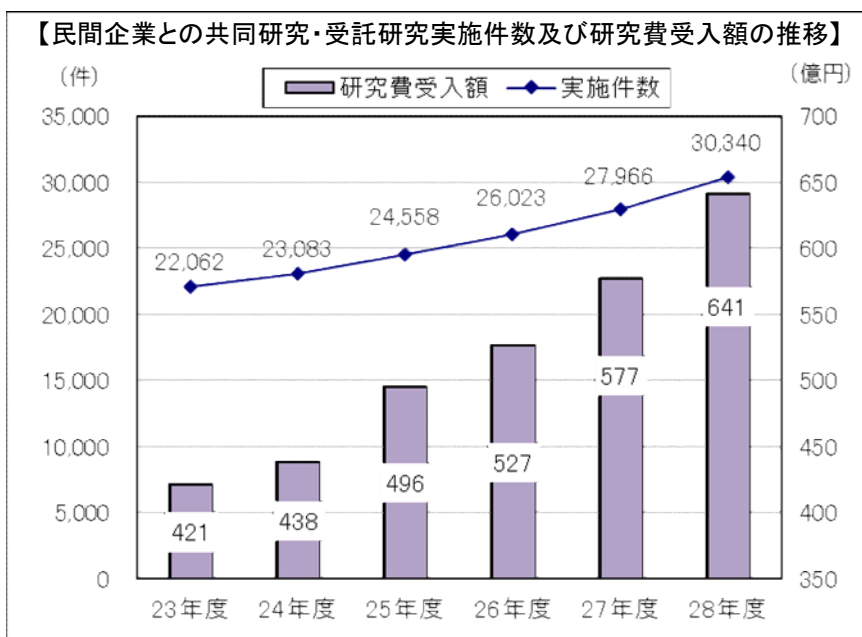
区分	大学	高専	大学共同 利用機関	計
国立大学等	83	50	4	137
公立大学等	62	3		65
私立大学等	308	3		311
計	453	56	4	513

※大学には短期大学を含む。

### （2）民間企業との共同研究・受託研究の実施件数及び研究費受入額の推移

区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		実施件数		受入額	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	対前年度 増減数	対前年度 増減率	対前年度 増減額 (百万円)	対前年度 増減率
23年度	14,578	29,397	1,621	2,290	5,863	10,414	22,062	42,101				
24年度	15,036	30,798	1,690	2,186	6,357	10,846	23,083	43,830	1,021	4.6%	1,729	4.1%
25年度	15,802	34,853	1,774	2,467	6,982	12,246	24,558	49,566	1,475	6.4%	5,736	13.1%
26年度	16,631	37,676	1,968	2,731	7,424	12,262	26,023	52,668	1,465	6.0%	3,102	6.3%
27年度	18,041	40,624	2,024	3,151	7,901	13,905	27,966	57,679	1,943	7.5%	5,011	9.5%
28年度	19,717	45,110	2,121	3,685	8,502	15,325	30,340	64,121	2,374	8.5%	6,441	11.2%

※百万円未満は四捨五入。



民間企業との共同研究・受託研究において、「研究費受入額」は約641億円と、前年度と比べて約64億円増加（11.2%増）し、本調査開始後（平成15年度以降）初めて600億円を超えた。また「研究実施件数」は30,340件となり、前年度と比べて2,374件増加（8.5%増）した。

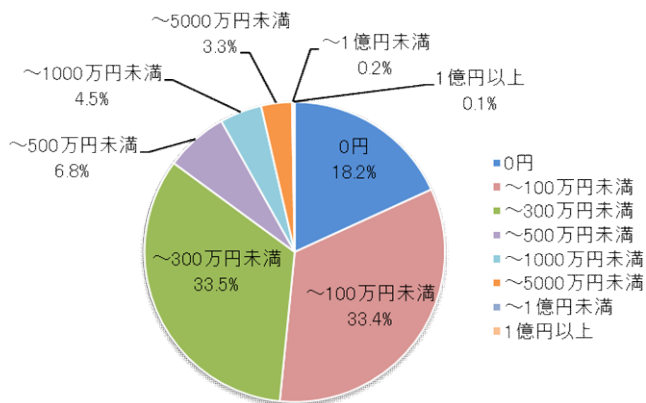
(3) 民間企業との共同研究・受託研究の研究費の規模別実施件数及び研究費受入額内訳

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		対前年度		対前年度			
	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額(百万円) 構成比	構成比	増減数	増減率	増減額 (百万円)	増減率	
																28年度
1000万円未満	22,442	27,678	23,806	29,038	25,158	31,600	26,997	33,409	29,247	96.4%	36,779	57.4%	2,250	8.3%	3,370	10.1%
0円	3,393		3,933		4,347		4,730		5,510	18.2%			780	16.5%		
1円以上～100万円未満	8,391	3,685	8,859	3,970	9,021	4,166	9,576	4,337	10,143	33.4%	4,733	7.4%	567	5.9%	396	9.1%
100万円以上～300万円未満	8,148	12,163	8,416	12,678	8,878	13,390	9,619	14,487	10,162	33.5%	15,399	24.0%	543	5.6%	912	6.3%
300万円以上～500万円未満	1,540	5,461	1,582	5,697	1,731	6,146	1,884	6,807	2,057	6.8%	7,496	11.7%	173	9.2%	689	10.1%
500万円以上～1000万円未満	970	6,370	1,016	6,693	1,181	7,898	1,188	7,778	1,375	4.5%	9,151	14.3%	187	15.7%	1,373	17.7%
1000万円以上	641	16,152	752	20,528	865	21,068	969	24,271	1,093	3.6%	27,342	42.6%	124	12.8%	3,071	12.7%
1000万円以上～5000万円未満	592	10,841	698	13,100	810	15,261	897	17,113	1,004	3.3%	19,099	29.8%	107	11.9%	1,986	11.6%
5000万円以上～1億円未満	35	2,206	37	2,325	41	2,649	53	3,489	71	0.2%	4,787	7.5%	18	34.0%	1,297	37.2%
1億円以上	14	3,105	17	5,102	14	3,159	19	3,668	18	0.1%	3,456	5.4%	△1	△5.3%	△212	△5.8%
計	23,083	43,830	24,558	49,566	26,023	52,668	27,966	57,679	30,340		64,121		2,374	8.5%	6,441	11.2%

※「0円」とは、民間企業と複数年契約を結び、研究費の受入れを別年度に行った場合等である。  
 ※百万円未満は四捨五入。

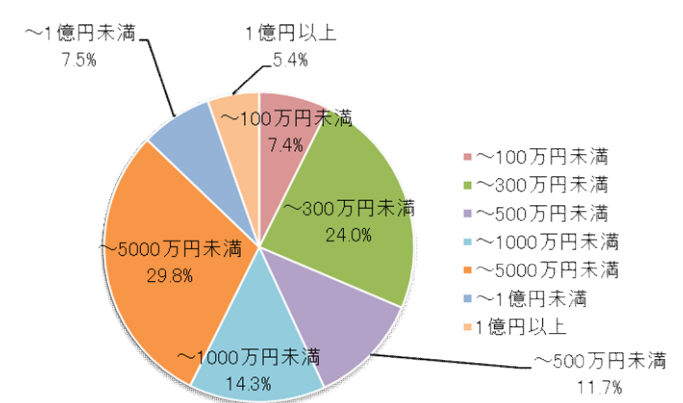
1,000万円以上の大型の共同研究・受託研究について、「研究費受入額」は約273億円と、前年度と比べて約31億円増加(12.7%増)し、また、「研究実施件数」は1,093件と、前年度と比べて124件増加(12.8%増)した。

【民間企業との共同研究・受託研究の研究費の規模別実施件数内訳】



1,000万円以上の大型の共同研究・受託研究実施件数は計1,093件と全体の約3.6%であった。

【民間企業との共同研究・受託研究の研究費の規模別研究費受入額内訳】



※民間企業との1件当たりの共同研究・受託研究の研究費受入額は2,113千円

共同研究・受託研究について、1件当たりの研究費受入額は2,113千円であった。また、1,000万円以上の大型の共同研究・受託研究費受入額は計約273億円と全体の約42.6%であった。

### 3. 共同研究

民間企業との共同研究において、「研究費受入額」は約526億円と、前年度と比べて約58億円増加（12.5%増）し、本調査開始後（平成15年度以降）初めて500億円を超えた。また「研究実施件数」は23,021件となり、前年度と比べて2,200件増加（10.6%増）した。

※本調査における共同研究とは、大学等と民間企業等とが共同で研究開発を行い、かつ、大学等が要する経費を民間企業等が負担しているものを指す。

#### 3-1. 民間企業を相手とした共同研究

##### (1) 民間企業との共同研究の実施機関数

区分	大学	高専	大学共同 利用機関	計
国立大学等	80	50	4	134
公立大学等	50	3		53
私立大学等	232	2		234
計	362	55	4	421

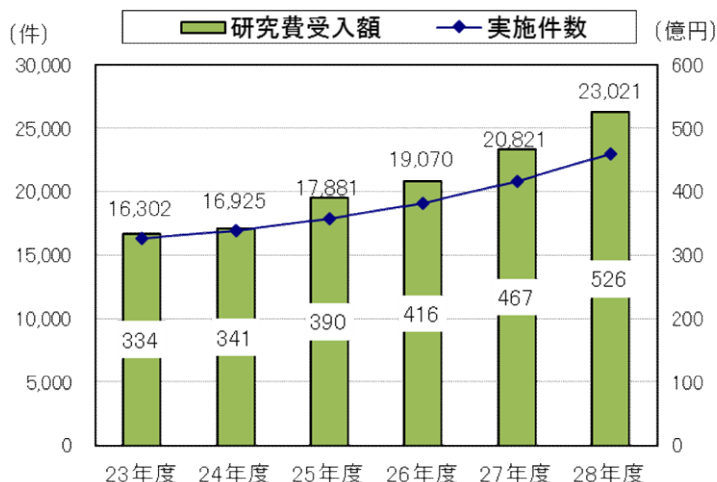
※大学には短期大学を含む。

##### (2) 民間企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移

区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		実施件数		受入額	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	対前年度 増減数	対前年度 増減率	対前年度 増減額 (百万円)	対前年度 増減率
23年度	12,793	26,522	1,165	1,637	2,344	5,274	16,302	33,433				
24年度	13,100	27,312	1,200	1,555	2,625	5,281	16,925	34,148	623	3.8%	715	2.1%
25年度	13,596	30,557	1,192	1,783	3,093	6,682	17,881	39,023	956	5.6%	4,875	14.3%
26年度	14,336	33,108	1,278	1,911	3,456	6,584	19,070	41,603	1,189	6.6%	2,579	6.6%
27年度	15,666	36,718	1,359	2,208	3,796	7,793	20,821	46,719	1,751	9.2%	5,116	12.3%
28年度	17,124	40,503	1,460	2,768	4,437	9,285	23,021	52,557	2,200	10.6%	5,838	12.5%

※百万円未満は四捨五入。

## 【民間企業との共同研究実施件数及び研究費受入額の推移】



○民間企業との共同研究実施件数  
23,021件 前年度比2,200件(10.6%)増

○民間企業との共同研究費受入額  
約526億円 前年度比約58億円(12.5%)増

民間企業との共同研究において、「研究費受入額」は約526億円と、前年度と比べて約58億円増加(12.5%増)し、本調査開始後(平成15年度以降)初めて500億円を超えた。また「研究実施件数」は23,021件となり、前年度と比べて2,200件増加(10.6%増)した。

## 【個別実績】

○前年度と比較して実施件数が増加した機関

	機関名	27年度	28年度	対前年度増加数	対前年度増加率
1	東京大学	1,371	1,545	174	12.7%
2	大阪大学	896	1,038	142	15.8%
3	東北大学	881	975	94	10.7%
4	名古屋大学	546	636	90	16.5%
5	京都大学	964	1,051	87	9.0%

○前年度と比較して受入額が増加した機関

	機関名	27年度 (百万円)	28年度 (百万円)	対前年度 増加額 (百万円)	対前年度 増加率
1	大阪大学	3,422	4,102	約680	19.9%
2	東京大学	5,067	5,739	約672	13.3%
3	名古屋大学	1,648	2,228	約581	35.2%
4	兵庫県立大学	145	409	約265	182.7%
5	広島大学	523	771	約248	47.3%

<大学における取組事例と文部科学省の関連施策>

大阪大学

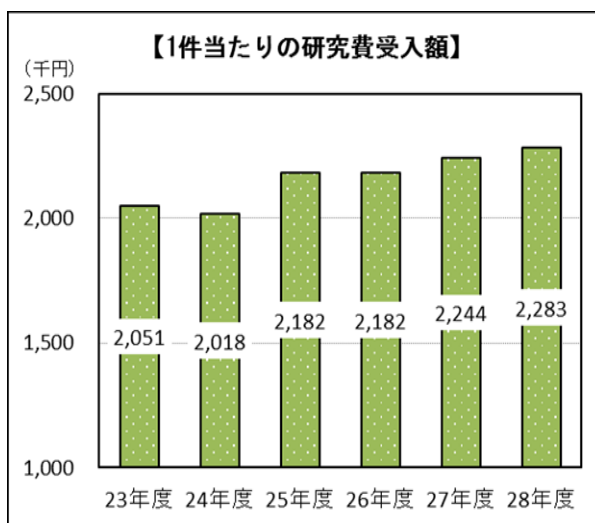
産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインを受け、産学連携本部の支援による大型の産学連携コンソーシアムの設立・運営及び主要理系9部局と産学連携本部とのワーキングの設置による部局横断的な共同研究の企画・マネジメント体制の構築を行った。その結果、共同研究費受入額の増加につながった。

(3) 民間企業との共同研究に伴う1件当たりの研究費受入額の推移

	1件当たりの研究費受入額(千円)
23年度	2,051
24年度	2,018
25年度	2,182
26年度	2,182
27年度	2,244
28年度	2,283

※千円未満は四捨五入。

1件当たりの研究費受入額は2,283千円であった。

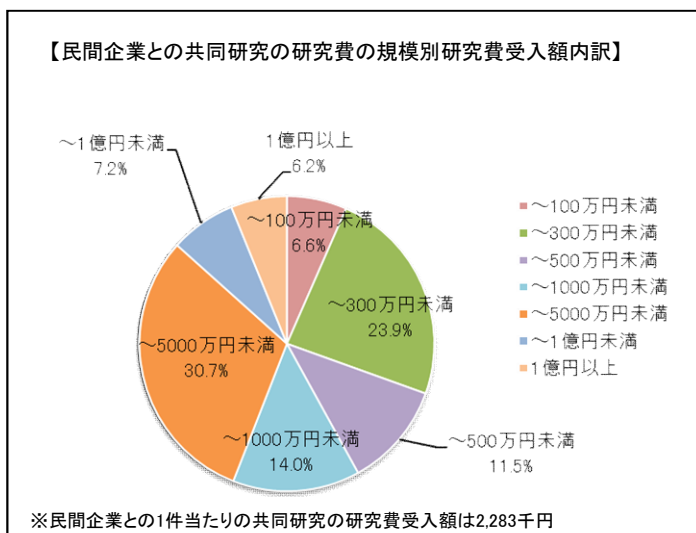
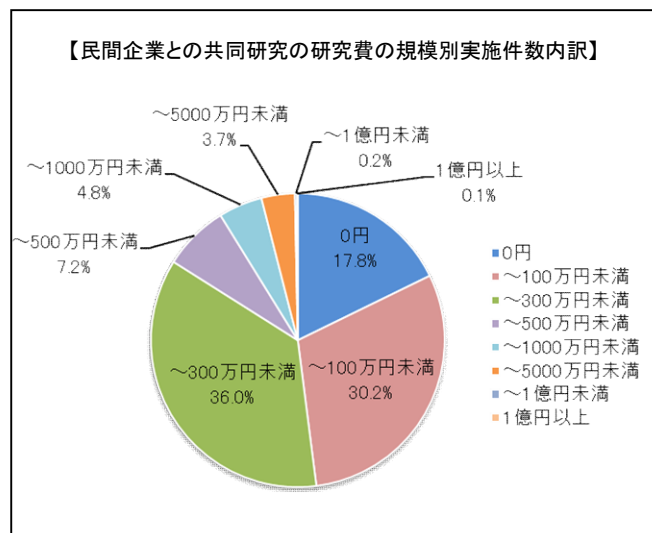


(4) 民間企業との共同研究の研究費の規模別実施件数及び研究費受入額内訳

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		対前年度		対前年度	
	件数	受入額(百万円)	件数	受入額(百万円)	件数	受入額(百万円)	件数	受入額(百万円)	件数	受入額(百万円)	増減数	増減率	増減額(百万円)	増減率
1000万円未満	16,418	21,159	17,281	22,116	18,379	24,423	20,018	26,075	22,103	29,397	2,085	10.4%	3,321	12.7%
0円	2,583		2,910		3,116		3,422		4,091		669	19.5%		
1円以上~100万円未満	5,597	2,574	5,889	2,803	6,035	2,948	6,487	3,110	6,954	3,455	467	7.2%	346	11.1%
100万円以上~300万円未満	6,282	9,366	6,437	9,674	6,935	10,435	7,666	11,499	8,283	12,568	617	8.0%	1,069	9.3%
300万円以上~500万円未満	1,188	4,182	1,262	4,511	1,369	4,840	1,527	5,489	1,663	6,040	136	8.9%	551	10.0%
500万円以上~1000万円未満	768	5,037	783	5,128	924	6,200	916	5,978	1,112	7,333	196	21.4%	1,356	22.7%
1000万円以上	507	12,989	600	16,907	691	17,180	803	20,644	918	23,161	115	14.3%	2,517	12.2%
1000万円以上~5000万円未満	471	8,687	559	10,555	649	12,379	743	14,472	846	16,130	103	13.9%	1,658	11.5%
5000万円以上~1億円未満	24	1,463	28	1,739	31	1,996	45	2,969	56	3,795	11	24.4%	826	27.8%
1億円以上	12	2,840	13	4,613	11	2,804	15	3,202	16	3,236	1	6.7%	33	1.0%
計	16,925	34,148	17,881	39,023	19,070	41,603	20,821	46,719	23,021	52,557	2,200	10.6%	5,838	12.5%

※「0円」とは、民間企業と複数年契約を結び、研究費の受入れを別年度に行った場合等である。

※百万円未満は四捨五入。

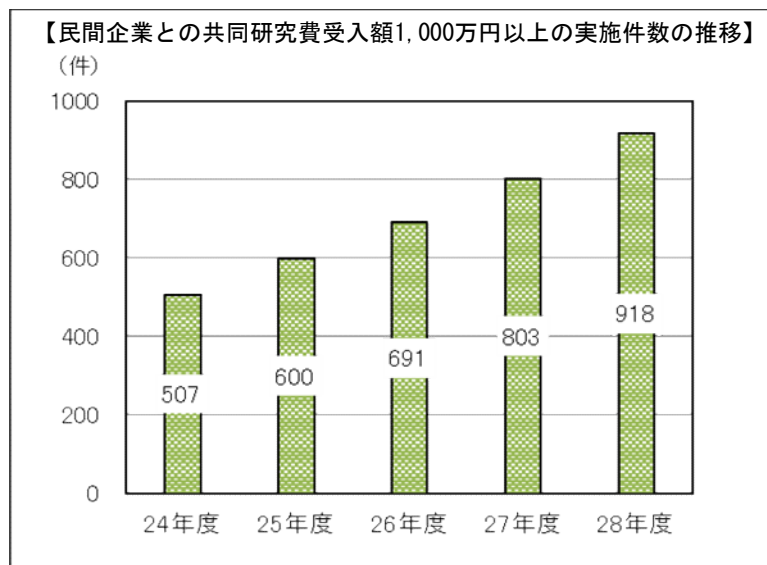


※民間企業との1件当たりの共同研究の研究費受入額は2,283千円

1,000万円以上の大型の共同研究実施件数は計918件と全体の約4.0%であった。

民間企業との共同研究について、1件当たりの研究費受入額は2,283千円であった。また、1,000万円以上の大型の共同研究費受入額は計約232億円と全体の約44.1%であった。

## (5) 民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数の推移



## 【個別実績】

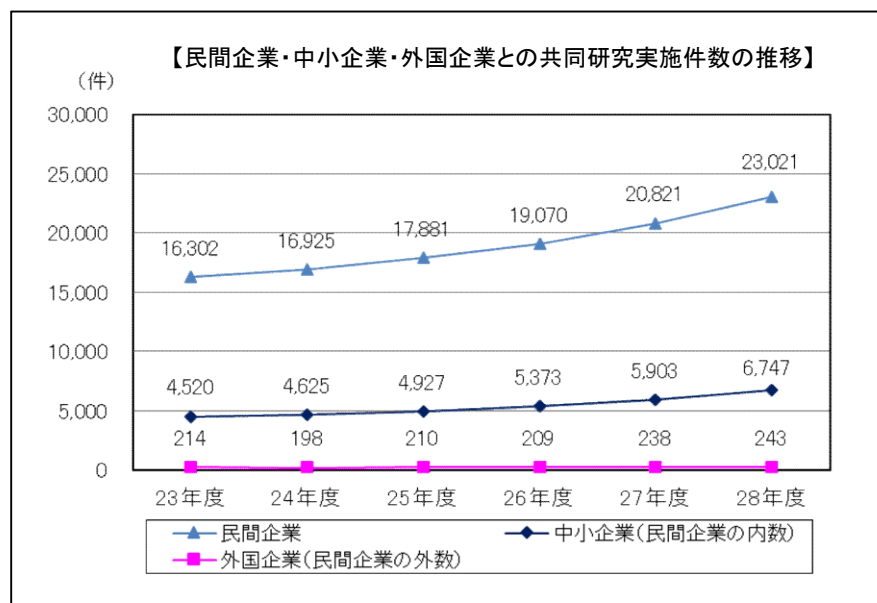
○民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数

1. 東京大学	118件
2. 大阪大学	80件
3. 京都大学	75件
4. 東北大学	72件
5. 慶應義塾大学	47件

民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数は918件と4年連続増加している。

## (6) 民間企業・中小企業・外国企業との共同研究実施件数の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
民間企業	16,302	16,925	17,881	19,070	20,821	23,021	2,200	10.6%
中小企業	4,520	4,625	4,927	5,373	5,903	6,747	844	14.3%
外国企業	214	198	210	209	238	243	5	2.1%



民間企業との共同研究実施件数のうち中小企業と行った件数は6,747件と、前年度と比べて844件増加(14.3%増)した。これとは別に、外国企業と行った件数は243件と、前年度と比べて5件増加(2.1%増)した。

### 3-2. 共同研究全体（民間企業、国、独立行政法人等、地方公共団体、外国政府機関、外国企業等との共同研究）

共同研究全体（民間企業、国、独立行政法人等、地方公共団体、外国政府機関、外国企業等との共同研究）において、「研究費受入額」は約640億円と、前年度と比べて約26億円増加（4.2%増）した。また「研究実施件数」は26,994件となり、前年度と比べて2,377件増加（9.7%増）した。

#### （1）共同研究全体の実施機関数

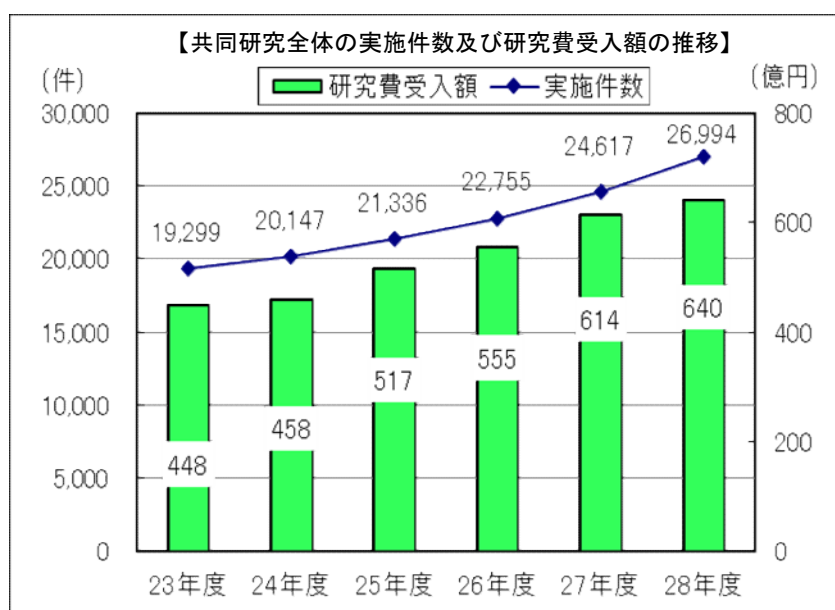
区分	大学	高専	大学共同 利用機関	計
国立大学等	84	50	4	138
公立大学等	53	3		56
私立大学等	261	2		263
計	398	55	4	457

※大学には短期大学を含む。

#### （2）共同研究全体の実施件数及び研究費受入額の推移

区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		実施件数		受入額	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	対前年度 増減数	対前年度 増減率	対前年度 増減額 (百万円)	対前年度 増減率
23年度	15,032	36,482	1,417	1,950	2,850	6,403	19,299	44,835				
24年度	15,475	37,363	1,446	1,874	3,226	6,560	20,147	45,796	848	4.4%	961	2.1%
25年度	16,072	41,152	1,421	2,058	3,843	8,456	21,336	51,666	1,189	5.9%	5,870	12.8%
26年度	16,943	45,180	1,523	2,209	4,289	8,100	22,755	55,488	1,419	6.7%	3,822	7.4%
27年度	18,430	49,325	1,617	2,548	4,570	9,570	24,617	61,444	1,862	8.2%	5,955	10.7%
28年度	19,922	50,045	1,740	3,143	5,332	10,844	26,994	64,032	2,377	9.7%	2,588	4.2%

※百万円未満は四捨五入。



「研究費受入額」は約640億円と、前年度と比べて約26億円増加（4.2%増）した。また「研究実施件数」は26,994件となり、前年度と比べて2,377件増加（9.7%増）した。

## (3) 共同研究全体の相手先別実施件数及び研究費受入額の推移

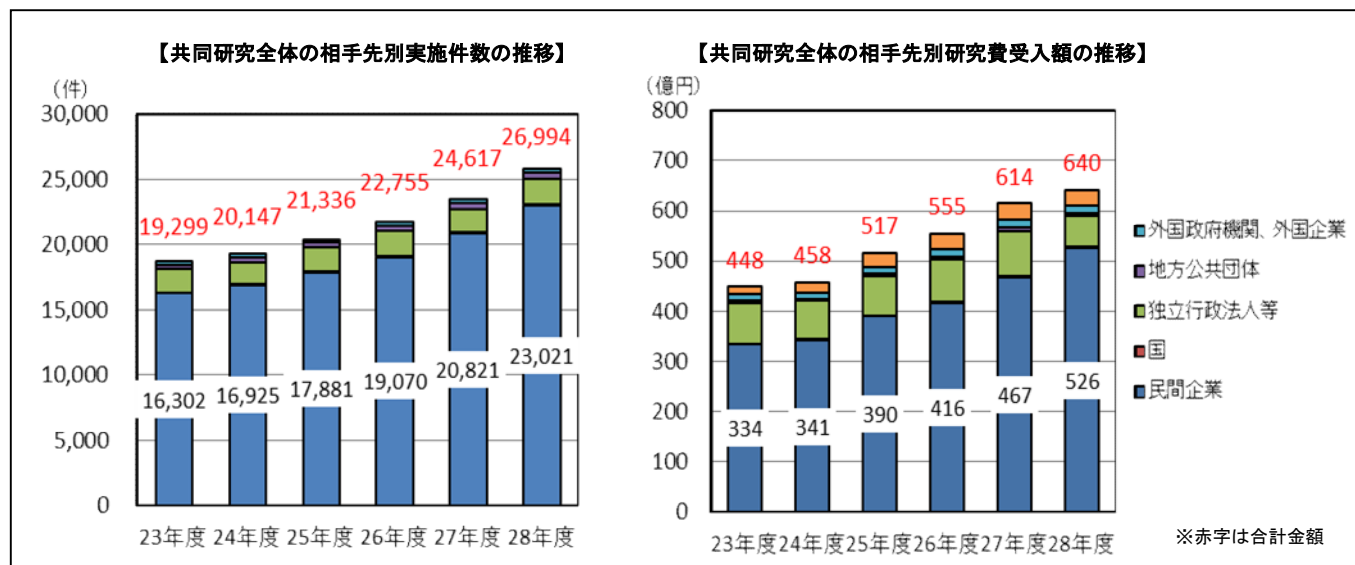
## 実施件数

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						構成比	
民間企業	16,302	16,925	17,881	19,070	20,821	23,021	85.3%
国	38	89	46	62	101	113	0.4%
独立行政法人等	1,773	1,634	1,845	1,927	1,796	1,897	7.0%
地方公共団体	329	360	382	400	450	491	1.8%
外国政府機関、外国企業	257	272	265	264	291	287	1.1%
その他(大学等)	600	867	917	1,032	1,158	1,185	4.4%
計	19,299	20,147	21,336	22,755	24,617	26,994	

## 受入額(百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						構成比	
民間企業	33,433	34,148	39,023	41,603	46,719	52,557	82.1%
国	138	457	175	258	277	203	0.3%
独立行政法人等	8,093	7,435	7,725	8,479	8,919	6,119	9.6%
地方公共団体	512	454	591	581	739	694	1.1%
外国政府機関、外国企業	1,199	1,153	1,163	1,388	1,597	1,382	2.2%
その他(大学等)	1,460	2,149	2,989	3,181	3,192	3,075	4.8%
計	44,835	45,796	51,666	55,488	61,444	64,032	

※百万円未満は四捨五入。



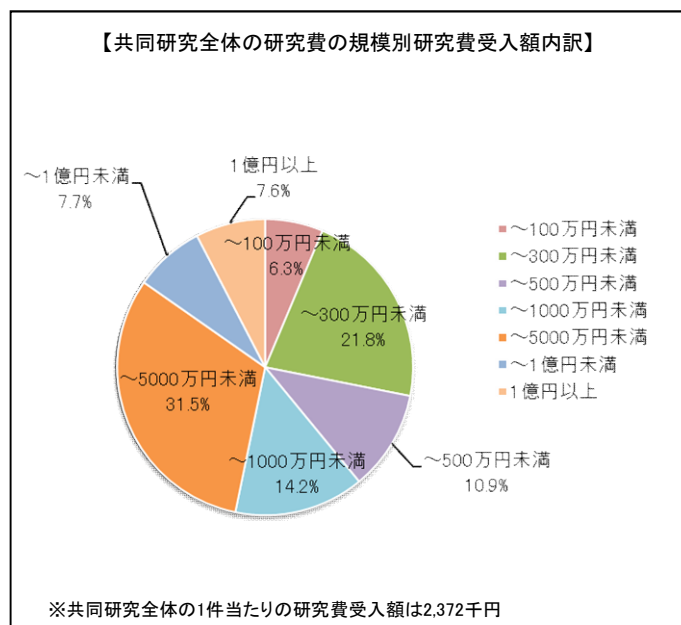
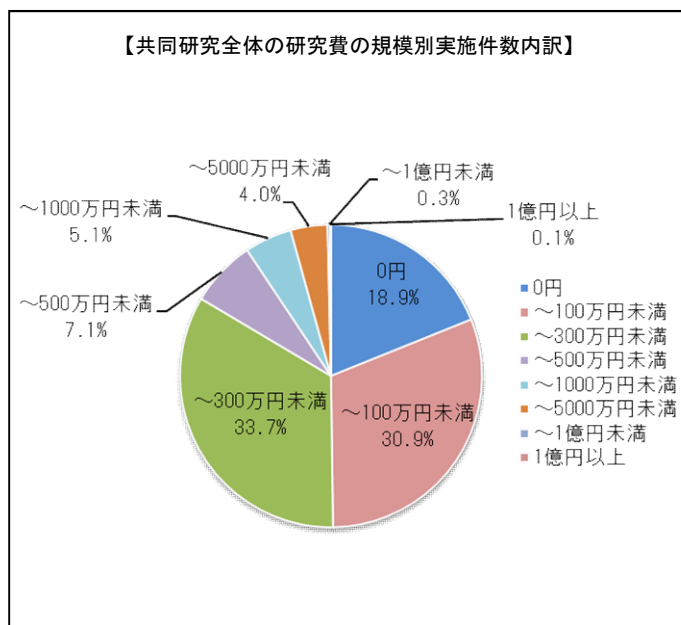
共同研究の相手先として最も多いのは民間企業であった。件数にして23,021件と全体に占める割合は約85.3%であり、受入額にして52,557百万円と全体に占める割合は約82.1%であった。



(4) 共同研究全体の研究費の規模別実施件数及び研究費受入額内訳

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		件数		受入額			
	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額(百万円) 構成比	構成比	対前年度 増減数	対前年度 増減率	対前年度 増減額 (百万円)	対前年度 増減率	
																構成比
1000万円未満	19,449	25,066	20,513	26,161	21,796	28,425	23,550	30,344	25,828	95.7%	34,090	53.2%	2,278	9.7%	3,746	12.3%
0円	3,214		3,734		4,078		4,357		5,107	18.9%			750	17.2%		
1円以上～100万円未満	6,821	3,070	7,108	3,305	7,305	3,490	7,846	3,683	8,335	30.9%	4,060	6.3%	489	6.2%	377	10.2%
100万円以上～300万円未満	7,030	10,582	7,178	10,915	7,676	11,654	8,435	12,747	9,103	33.7%	13,942	21.8%	668	7.9%	1,194	9.4%
300万円以上～500万円未満	1,418	5,031	1,505	5,419	1,616	5,748	1,777	6,423	1,918	7.1%	7,000	10.9%	141	7.9%	577	9.0%
500万円以上～1000万円未満	966	6,383	988	6,523	1,121	7,533	1,135	7,490	1,365	5.1%	9,088	14.2%	230	20.3%	1,598	21.3%
1000万円以上	698	20,731	823	25,505	959	27,063	1,067	31,099	1,166	4.3%	29,942	46.8%	99	9.3%	△ 1,158	△ 3.7%
1000万円以上～5000万円未満	636	11,903	749	14,147	894	17,017	975	18,849	1,069	4.0%	20,150	31.5%	94	9.6%	1,301	6.9%
5000万円以上～1億円未満	40	2,497	51	3,201	45	2,987	64	4,256	73	0.3%	4,910	7.7%	9	14.1%	655	15.4%
1億円以上	22	6,331	23	8,157	20	7,060	28	7,994	24	0.1%	4,881	7.6%	△ 4	△ 14.3%	△ 3,113	△ 38.9%
計	20,147	45,796	21,336	51,666	22,755	55,488	24,617	61,444	26,994		64,032		2,377	9.7%	2,588	4.2%

※「0円」とは、民間企業と複数年契約を結び、研究費の受入を別年度に行った場合等である。  
 ※百万円未満は四捨五入。



1,000万円以上の大型の共同研究実施件数は計1,166件と全体の約4.3%であった。

1件当たりの研究費受入額は2,372千円であった。また、1,000万円以上の大型の共同研究費受入額は計約299億円と全体の約46.8%であった。

## 4. 受託研究・治験等

民間企業との受託研究において、「研究費受入額」は約116億円と、前年度と比べて約6億円増加（5.5%増）し、4年連続で100億円を超えている。また「研究実施件数」は7,319件となり、前年度と比べて174件増加（2.4%増）した。

※本調査における「受託研究」とは、大学等が民間企業等からの委託により、主として大学等のみが研究開発を行い、そのための経費が民間企業等から支弁されているものを指す。

### 4-1. 民間企業からの受託研究

#### (1) 民間企業からの受託研究の実施機関数

区分	大学	高専	大学共同 利用機関	計
国立大学等	79	33	4	116
公立大学等	59	2		61
私立大学等	258	2		260
計	396	37	4	437

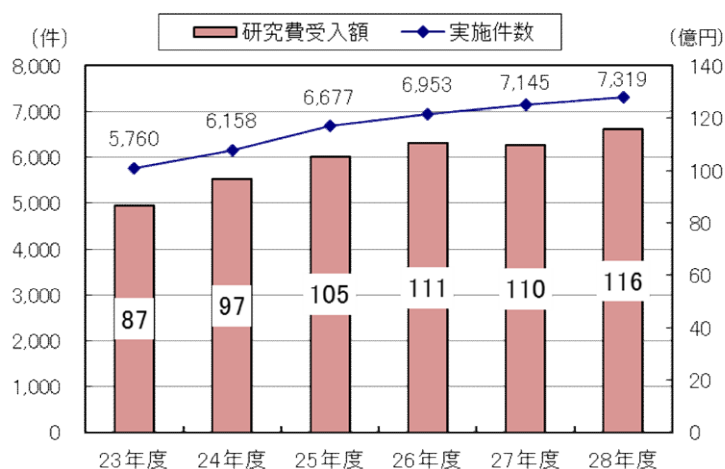
※大学には短期大学を含む。

#### (2) 民間企業からの受託研究実施件数及び研究費受入額の推移

区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		実施件数		受入額	
	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	対前年度 増減数	対前年度 増減率	対前年度 増減額 (百万円)	対前年度 増減率
23年度	1,785	2,874	456	653	3,519	5,141	5,760	8,668				
24年度	1,936	3,487	490	631	3,732	5,565	6,158	9,682	398	6.9%	1,014	11.7%
25年度	2,206	4,296	582	684	3,889	5,564	6,677	10,543	519	8.4%	861	8.9%
26年度	2,295	4,568	690	820	3,968	5,678	6,953	11,066	276	4.1%	523	5.0%
27年度	2,375	3,906	665	943	4,105	6,112	7,145	10,960	192	2.8%	△106	△1.0%
28年度	2,593	4,607	661	917	4,065	6,040	7,319	11,563	174	2.4%	603	5.5%

※百万円未満は四捨五入。

## 【民間企業からの受託研究実施件数及び研究費受入額の推移】



○民間企業からの受託研究実施件数  
7,319件 前年度比174件(2.4%)増

○民間企業からの受託研究費受入額  
約116億円 前年度比約6億円(5.5%)増

民間企業との受託研究において、「研究費受入額」は約116億円と、前年度と比べて約6億円増加(5.5%増)し、4年連続で100億円を超えている。また「研究実施件数」は7,319件となり、前年度と比べて174件増加(2.4%増)した。

## 【個別実績】

○前年度と比較して実施件数が増加した機関

	機関名	27年度	28年度	対前年度 増加数	対前年度 増加率
1	東京大学	102	161	59	57.8%
2	兵庫医科大学	7	41	34	485.7%
3	長崎大学	58	91	33	56.9%
4	日本大学	169	198	29	17.2%
5	京都大学	74	99	25	33.8%

○前年度と比較して研究費受入額が増加した機関

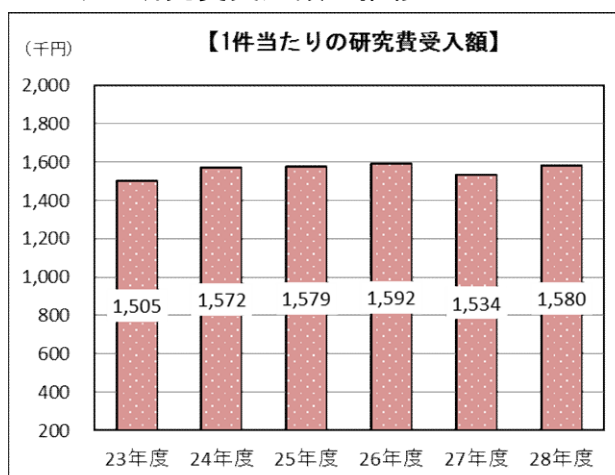
	機関名	27年度 (百万円)	28年度 (百万円)	対前年度 増加額 (百万円)	対前年度 増加率
1	琉球大学	59	205	約146	248.5%
2	日本大学	228	363	約135	59.1%
3	和歌山県立医科大学	24	138	約114	478.2%
4	大阪大学	203	305	約102	50.2%
5	京都大学	247	346	約99	39.9%

(3) 民間企業からの受託研究に伴う1件当たりの研究費受入額の推移

	1件当たりの研究費受入額(千円)
23年度	1,505
24年度	1,572
25年度	1,579
26年度	1,592
27年度	1,534
28年度	1,580

※千円未満は四捨五入。

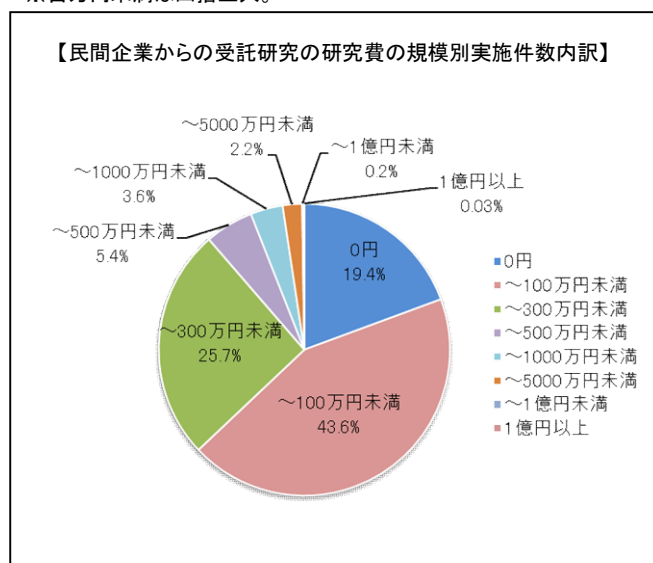
1件当たりの研究費受入額は1,580千円であった。



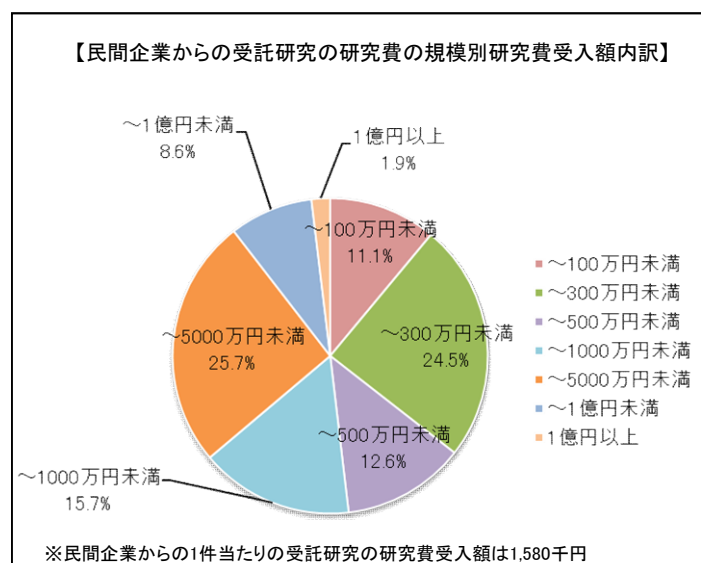
(4) 民間企業からの受託研究の研究費の規模別実施件数及び研究費受入額内訳

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		件数		受入額			
	件数	受入額(百万円)	件数	受入額(百万円)	件数	受入額(百万円)	件数	受入額(百万円)	件数	受入額(百万円)	構成比	対前年度増減数	対前年度増減率	対前年度増減額(百万円)	対前年度増減率	
																構成比
1000万円未満	6,024	6,519	6,525	6,922	6,779	7,177	6,979	7,333	7,144	97.6%	7,382	63.8%	165	2.4%	49	0.7%
0円	810		1,023		1,231		1,308		1,419	19.4%			111	8.5%		
1円以上~100万円未満	2,794	1,110	2,970	1,167	2,986	1,218	3,089	1,227	3,189	43.6%	1,278	11.1%	100	3.2%	51	4.1%
100万円以上~300万円未満	1,866	2,797	1,979	3,004	1,943	2,955	1,953	2,988	1,879	25.7%	2,831	24.5%	△74	△3.8%	△157	△5.2%
300万円以上~500万円未満	352	1,279	320	1,186	362	1,306	357	1,318	394	5.4%	1,456	12.8%	37	10.4%	137	10.4%
500万円以上~1000万円未満	202	1,333	233	1,565	257	1,698	272	1,800	263	3.6%	1,818	15.7%	△9	△3.3%	18	1.0%
1000万円以上	134	3,163	152	3,621	174	3,888	166	3,627	175	2.4%	4,181	36.2%	9	5.4%	554	15.3%
1000万円以上~5000万円未満	121	2,154	139	2,546	161	2,881	154	2,641	158	2.2%	2,969	25.7%	161	4.2%	328	12.4%
5000万円以上~1億円未満	11	744	9	586	10	653	8	520	15	0.2%	991	8.6%	7	87.5%	471	90.6%
1億円以上	2	265	4	489	3	354	4	466	2	0.03%	220	1.9%	△2	△50.0%	△246	△52.7%
計	6,158	9,682	6,677	10,543	6,953	11,066	7,145	10,960	7,319		11,563		174	2.4%	603	5.5%

※「0円」とは、民間企業と複数年契約を結び、研究費の受入れを別年度に行った場合等である。  
 ※百万円未満は四捨五入。

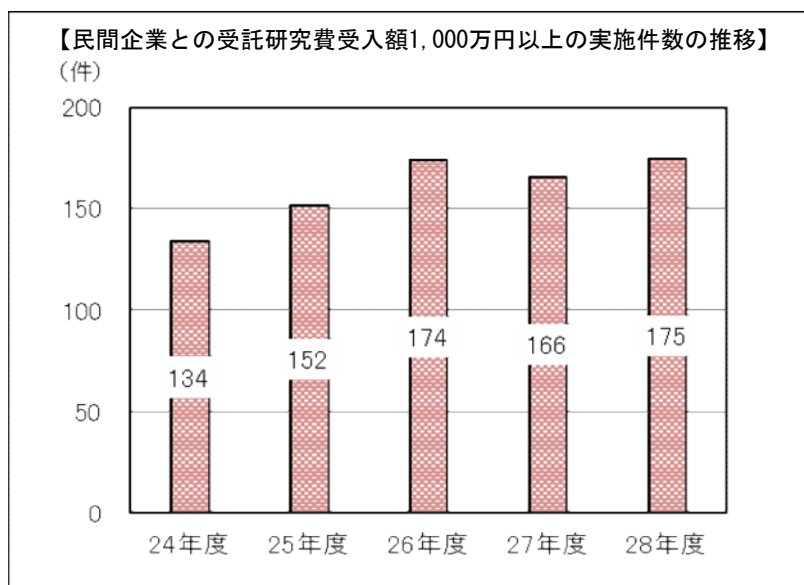


1,000万円以上の大型の受託研究実施件数は計175件と全体の約2.4%であった。



受託研究について、1件当たりの研究費受入額は1,580千円であった。また、1,000万円以上の大型の受託研究費受入額は計約42億円と全体の約36.2%であった。

## (4) 民間企業からの受託研究費受入額1,000万円以上の実施件数の推移



## 【個別実績】

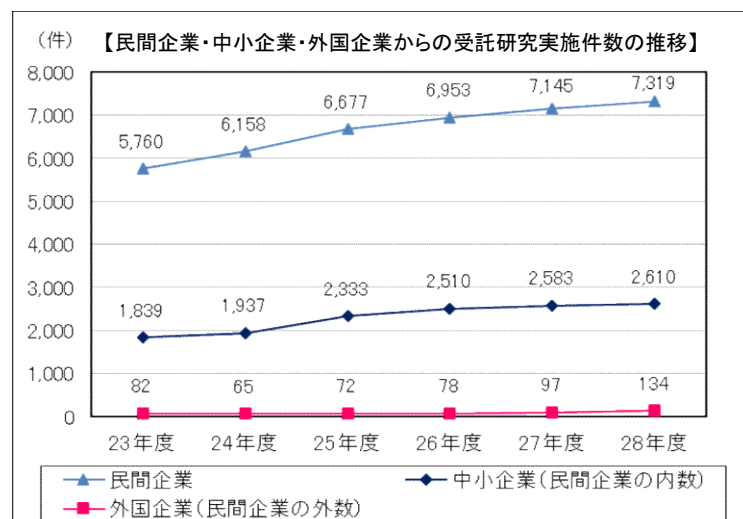
○民間企業との受託研究費受入額1,000万円以上の実施件数

- |           |     |
|-----------|-----|
| 1. 慶應義塾大学 | 18件 |
| 2. 京都大学   | 7件  |
| 2. 九州大学   | 7件  |
| 4. 東京大学   | 6件  |
| 4. 近畿大学   | 6件  |

平成28年度における民間企業との1,000万円以上の実施件数は175件であった。

## (5) 民間企業・中小企業・外国企業からの受託研究実施件数の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
民間企業	5,760	6,158	6,677	6,953	7,145	7,319	174	2.4%
中小企業	1,839	1,937	2,333	2,510	2,583	2,610	27	1.0%
外国企業	82	65	72	78	97	134	37	38.1%



民間企業からの受託研究実施件数のうち中小企業と行った件数は2,610件と、前年度と比べて27件増加(1.0%増)した。これとは別に外国企業と行った件数は134件と、前年度と比べて37件増加(38.1%増)した。

## 4-2. 受託研究全体（民間企業、国、独立行政法人等、地方公共団体、外国政府機関、外国企業等からの受託研究）

受託研究全体（民間企業、国、独立行政法人等、地方公共団体、外国政府機関、外国企業等からの受託研究において、「研究費受入額」は約2,295億円と、前年度と比べて約29億円増加（1.3%増）した。また「研究実施件数」は26,779件となり、前年度と比べて1,016件増加（3.9%増）した。

### （1）受託研究全体の実施機関数

区分	大学	高専	大学共同 利用機関	計
国立大学等	84	46	4	134
公立大学等	70	3		73
私立大学等	336	2		338
計	490	51	4	545

※大学には短期大学を含む。

### （2）受託研究全体の実施件数及び研究費受入額の推移

区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		実施件数		受入額	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	対前年度 増減数	対前年度 増減率	対前年度 増減額 (百万円)	対前年度 増減率
23年度	12,212	128,066	1,737	6,959	6,981	23,886	20,930	158,910				
24年度	12,399	125,221	1,647	5,880	7,171	25,631	21,217	156,732	287	1.4%	△2,178	△1.4%
25年度	12,936	135,468	1,754	6,729	7,522	26,874	22,212	169,071	995	4.7%	12,339	7.9%
26年度	13,379	153,398	1,836	6,373	7,808	31,666	23,023	191,437	811	3.7%	22,365	13.2%
27年度	15,209	177,727	2,057	8,084	8,497	40,810	25,763	226,621	2,740	11.9%	35,185	18.4%
28年度	15,878	185,228	2,040	7,216	8,861	37,026	26,779	229,471	1,016	3.9%	2,850	1.3%

※百万円未満は四捨五入。

「研究費受入額」は約2,295億円と、前年度と比べて約29億円増加（1.3%増）した。また「研究実施件数」は26,779件となり、前年度と比べて1,016件増加（3.9%増）した。

## (3) 受託研究全体の相手先別実施件数及び研究費受入額の推移

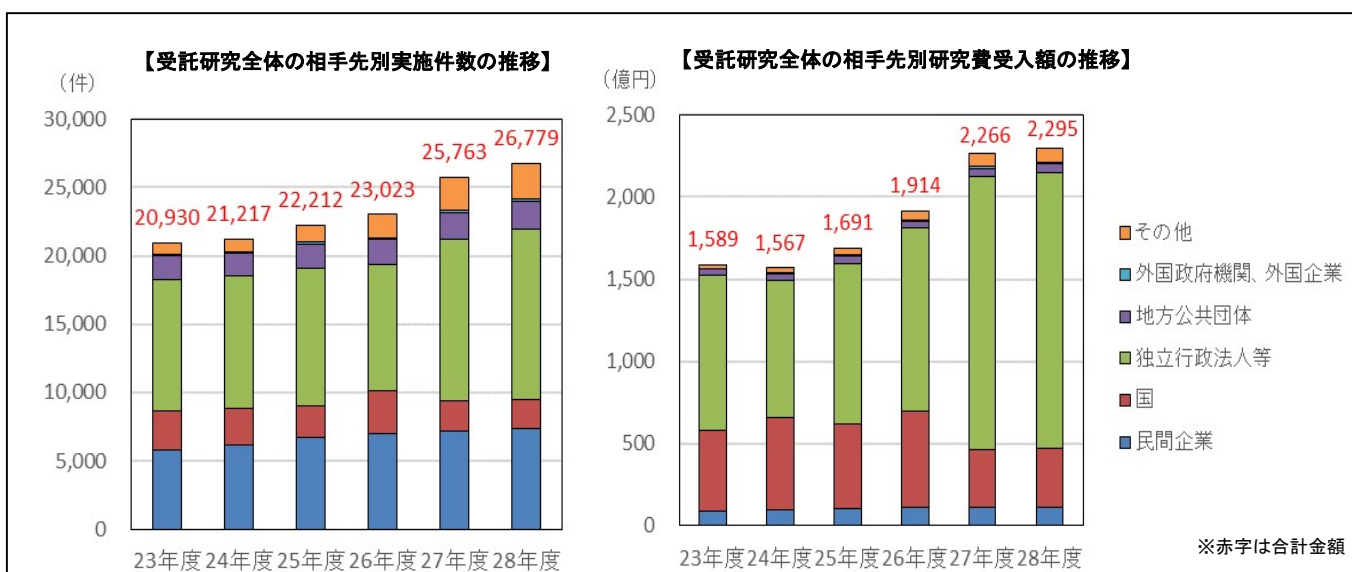
## 実施件数

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						7,319	構成比
民間企業	5,760	6,158	6,677	6,953	7,145	7,319	27.3%
国	2,936	2,715	2,321	3,151	2,205	2,184	8.2%
独立行政法人等	9,571	9,657	10,053	9,284	11,854	12,436	46.4%
地方公共団体	1,701	1,692	1,807	1,806	1,972	2,006	7.5%
外国政府機関、外国企業	130	99	117	127	157	193	0.7%
その他	832	896	1,237	1,702	2,430	2,641	9.9%
計	20,930	21,217	22,212	23,023	25,763	26,779	

## 受入額(百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						11,563	構成比
民間企業	8,668	9,682	10,543	11,066	10,960	11,563	5.0%
国	49,204	56,030	51,376	58,470	35,603	35,640	15.5%
独立行政法人等	94,217	83,595	97,640	111,450	165,884	167,500	73.0%
地方公共団体	3,968	3,968	4,418	4,163	5,029	5,368	2.3%
外国政府機関、外国企業	470	377	675	722	970	1,230	0.5%
その他	2,383	3,080	4,419	5,566	8,175	8,170	3.6%
計	158,910	156,732	169,071	191,437	226,621	229,471	

※百万円未満は四捨五入。



受託研究の相手先として最も多いのは独立行政法人等であった。件数にして12,436件と、全体に占める割合は約46.4%であり、受入額にして約1,675億円と全体に占める割合は約73.0%であった。

### 4-3. 治験等の実施件数及び試験・調査費受入額

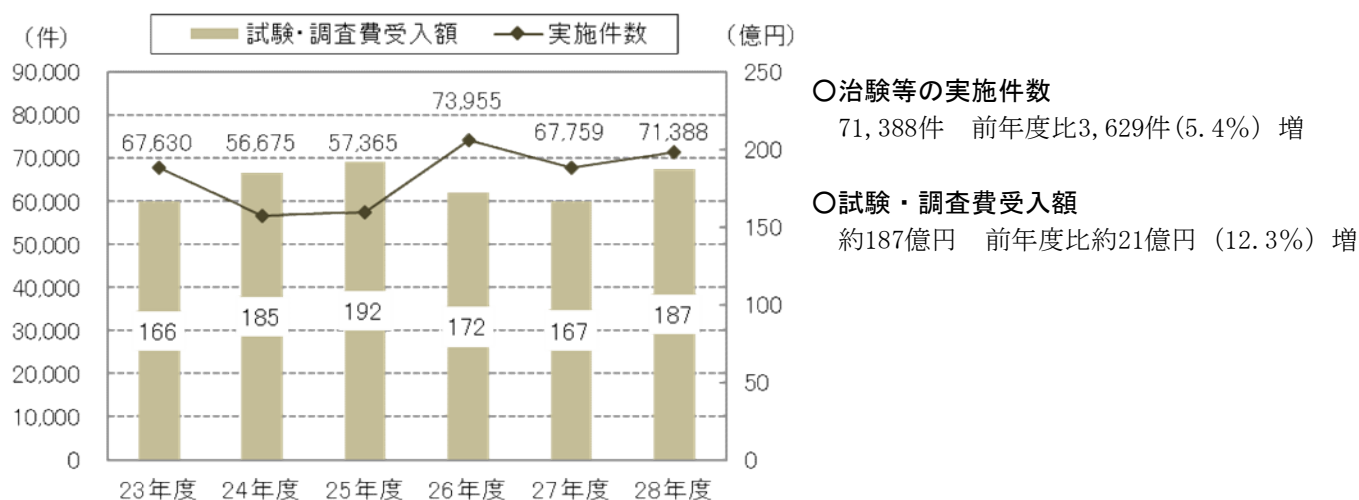
治験等による受入額は約187億円と、前年度と比べて約21億円増加（12.3%増）した。また実施件数は71,388件となり、前年度と比べて3,629件増加（5.4%増）した。

※本調査における「治験等」とは「大学等が外部からの委託により、主として大学等のみが医薬品及び医療機器等の臨床試験を行い、これに要する経費が委託者から支弁されているもの」、「病理組織検査」及び「それらに類似する試験・調査」を指し、受託研究とは別に調査を行った。

区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		実施件数		受入額	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	対前年度 増減数	対前年度 増減率	対前年度 増減額 (百万円)	対前年度 増減率
23年度	59,866	7,810	1,089	1,463	6,675	7,360	67,630	16,633				
24年度	48,893	8,559	1,402	1,584	6,380	8,334	56,675	18,477	△ 10,955	△ 16.2%	1,844	11.1%
25年度	48,385	8,714	1,571	1,674	7,409	8,814	57,365	19,203	690	1.2%	726	3.9%
26年度	65,771	8,276	1,595	1,288	6,589	7,607	73,955	17,171	16,590	28.9%	△ 2,032	△ 10.6%
27年度	59,127	8,925	1,837	1,253	6,795	6,501	67,759	16,679	△ 6,196	△ 8.4%	△ 492	△ 2.9%
28年度	61,871	10,076	2,160	1,395	7,357	7,261	71,388	18,732	3,629	5.4%	2,053	12.3%

※百万円未満は四捨五入。

#### 【治験等の実施件数及び試験・調査費受入額の推移】



治験等による受入額は約187億円と、前年度と比べて約21億円増加（12.3%増）した。また実施件数は71,388件となり、前年度と比べて3,629件増加（5.4%増）した。



## 5. 知的財産

特許権などの知的財産権等による収入額は約35.5億円と、前年度と比べて約0.6億円増加（1.7%増）し、本調査開始後（平成15年度以降）、初めて35億円を超えた。

そのうち、特許権におけるランニングロイヤリティの収入額は約9.0億円と、前年度と比べて約1.0億円増加（13.1%増）となり、毎年増加傾向にある。

※本調査において、「特許権実施等件数」、「特許権実施等収入額」とは、実施許諾又は譲渡した特許権（「特許を受ける権利」の段階のものも含む。）の数、収入額を指す。

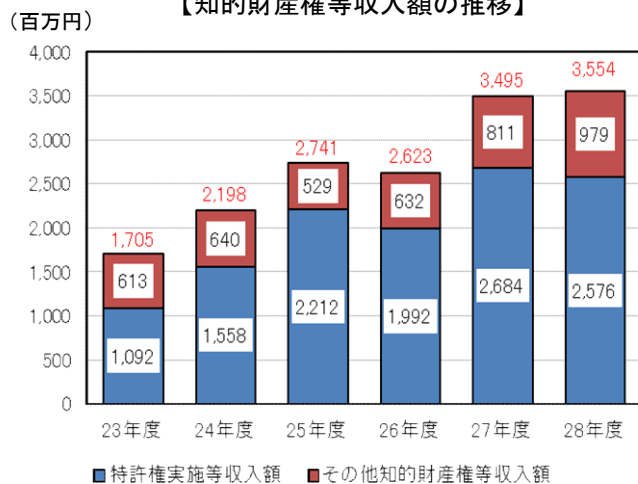
### （1）知的財産権等収入額の推移

区分	国立大学等 (千円)	公立大学等 (千円)	私立大学等 (千円)	計 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率
23年度	1,394,689	61,941	248,424	1,705,054		
24年度	1,594,148	52,603	550,929	2,197,680	492,626	28.9%
25年度	2,202,490	84,377	453,896	2,740,763	543,083	24.7%
26年度	1,972,013	84,824	566,413	2,623,250	△ 117,513	△ 4.3%
27年度	2,612,282	96,032	786,836	3,495,150	871,900	33.2%
28年度	2,978,867	55,556	519,638	3,554,061	58,911	1.7%

※「知財産権等収入額」とは、特許権実施等収入に加え、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、その他知的財産権（育成者権、回路配置利用権等）、マテリアル提供、ノウハウ等に関する契約等による収入をいう。

※千円未満は四捨五入。

【知的財産権等収入額の推移】



※赤字は合計金額

※百万円単位で四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

○前年度と比較して知的財産権等収入額が増加した機関

	機関名	27年度 (百万円)	28年度 (百万円)	対前年度 増加数 (百万円)	対前年度 増加率
1	東京大学	636	814	約178	28.0%
2	京都大学	389	544	約155	39.8%
3	東北大学	102	170	約69	67.5%
4	徳島大学	37	103	約66	180.5%
5	岡山大学	29	73	約44	151.9%

特許権などの知的財産権等による収入額は約35.5億円と、前年度と比べて約0.6億円増加（1.7%増）し、本調査開始後（平成15年度以降）、初めて35億円を超えた。

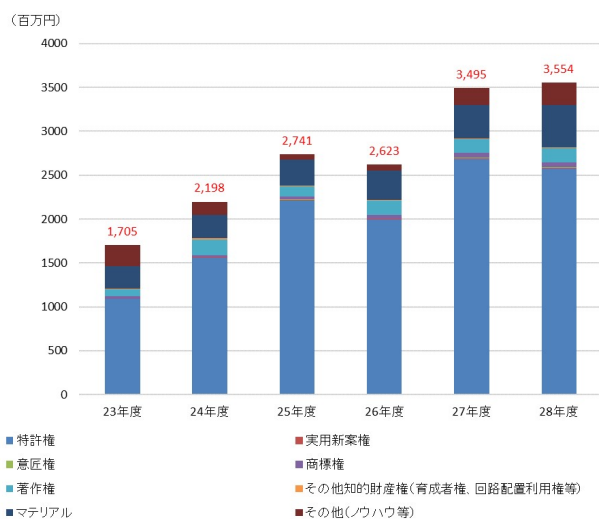
## 【知的財産権等収入額の内訳】

(単位:千円)

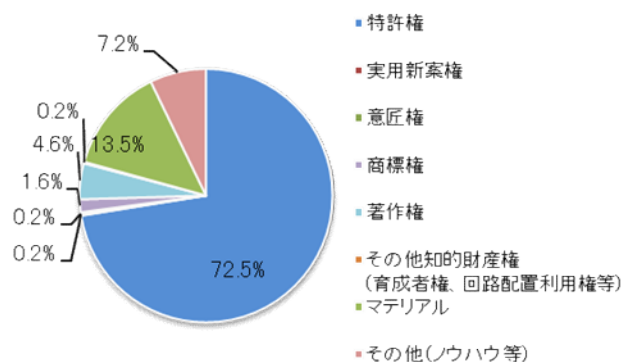
区分	特許権	実用新案権	意匠権	商標権	著作権	その他知的財産権(育成者権、回路配置利用権等)	マテリアル	その他(ノウハウ等)	計	対前年度増減額	対前年度増減率
23年度	1,091,600	965	451	26,544	77,639	10,606	254,655	242,594	1,705,054		
24年度	1,557,843	4,229	1,330	27,557	175,176	17,482	263,228	150,835	2,197,680	492,626	28.9%
25年度	2,211,881	7,292	3,161	30,721	123,613	7,347	292,371	64,377	2,740,763	543,083	24.7%
26年度	1,991,584	6,930	2,153	48,989	157,091	8,602	339,227	68,674	2,623,250	△ 117,513	△4.3%
27年度	2,684,353	7,626	5,338	59,916	151,434	11,515	376,469	198,499	3,495,150	871,900	33.2%
28年度	2,575,554	7,377	7,855	58,090	162,378	6,739	480,209	255,859	3,554,061	58,911	1.7%
対前年度増減額	△ 108,799	△ 249	2,517	△ 1,826	10,944	△ 4,776	103,740	57,360	58,911		
対前年度増減率	△4.1%	△3.3%	47.2%	△3.0%	7.2%	△41.5%	27.6%	28.9%	1.7%		

※千円未満は四捨五入。

## 【知的財産権等収入額の内訳の推移】



## 【知的財産権等収入額の内訳】



知的財産権等による収入額の内訳について、「収入額」が前年度と比べて大きく増加したのは、マテリアル提供に関する契約による収入額(約1.0億円増)、及びその他(ノウハウ等)に関する契約による収入額(約0.6億円増)であった。

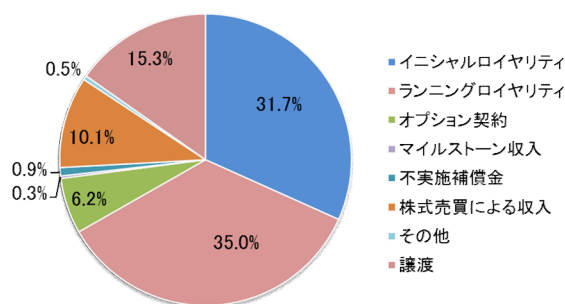
## 【特許権実施等収入額の内訳】

(単位:千円)

区分	イニシャルロイヤリティ	ランニングロイヤリティ	オプション契約	マイルストーン収入	不実施補償金	株式売買による収入	その他	譲渡	計	対前年度増減額	対前年度増減率
23年度	436,442	273,581	98,408	34,980	22,661		19,915	205,613	1,091,600		
24年度	626,779	458,234	59,253	9,486	43,993		24,083	336,015	1,557,843	466,243	42.7%
25年度	1,063,059	541,128	101,611	20,412	28,469		16,469	440,733	2,211,881	654,038	42.0%
26年度	662,010	648,250	119,340	49,256	26,999		15,316	470,413	1,991,584	△ 220,297	△ 10.0%
27年度	1,036,684	797,817	145,890	65,874	22,750	171,862	21,985	421,491	2,684,353	692,769	34.8%
28年度	816,796	902,682	159,268	6,986	23,789	261,064	12,090	392,879	2,575,554	△ 108,799	△ 4.1%
対前年度増減額	△ 219,888	104,865	13,378	△ 58,888	1,039	89,202	△ 9,895	△ 28,612	△ 108,799		
対前年度増減率	△ 21.2%	13.1%	9.2%	△ 89.4%	4.6%	51.9%	△ 45.0%	△ 6.8%	△ 4.1%		

※千円未満は四捨五入。

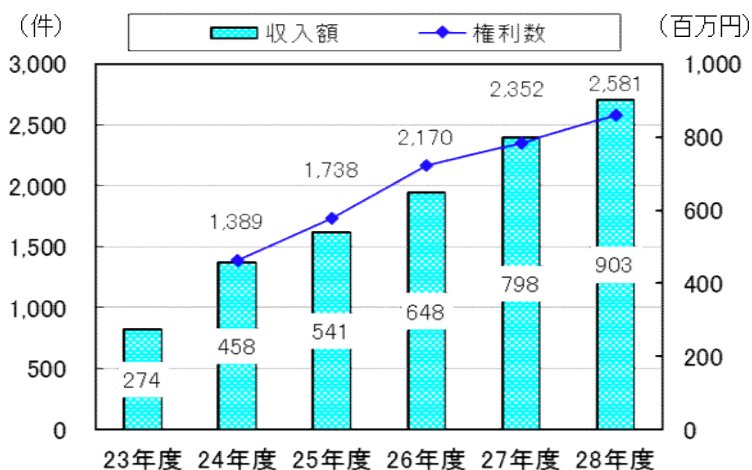
## 【特許権実施等収入額の内訳】



## 【語句説明】

- ・イニシャルロイヤリティとは、実施許諾契約の締結時に、企業等から支払われる契約一時金を指す。
- ・ランニングロイヤリティとは、実施許諾契約に基づき設定された実施料率により、製品の売上高等に応じて支払われる実施料を指す。
- ・オプション契約とは、技術シーズの事業化に必要な情報等を提供し、使用させるとともに契約期間内に実施許諾を受けるか否かの選択権を与える契約を指す。
- ・マイルストーン収入とは、契約に基づき、あらかじめ定められた研究開発の達成度合いに応じて生じる収入を指す。
- ・不実施補償金とは、大学等が特許権等の知的財産権を自ら実施しない対価として、権利を共有している相手方からの支払いを指す。
- ・株式売買等による収入とは、大学等が特許等の譲渡もしくは実施権の設定等のライセンスの対価として現金に代えて株式又は新株予約権を取得し、その売却益等により生じた収入を指す。
- ・譲渡とは、大学等が保有する特許権等の知的財産権（「受ける権利」段階のものも含む）を他者に有償又は無償で移転することを指す。また、共有特許の持ち分を、共有の相手方に対して、有償又は無償で移転する場合も含む。

## 【特許権におけるランニングロイヤリティの収入額の推移】

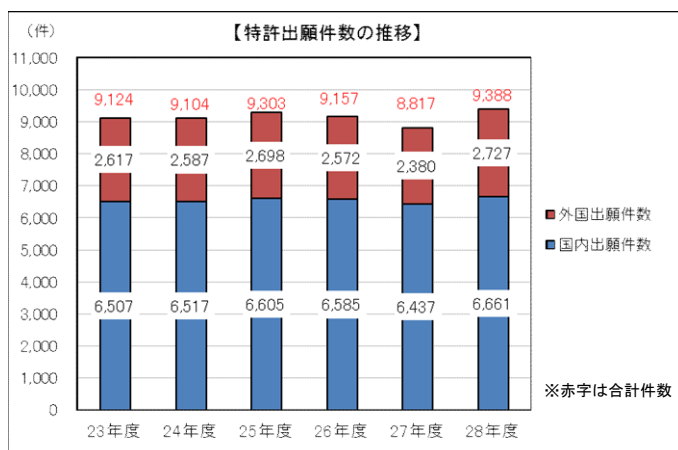


※権利数は、平成24年度から調査

特許権におけるランニングロイヤリティの収入額は約9.0億円と、前年度と比べて約1.0億円増加(13.1%増)となり、毎年増加傾向にある。

## (2) 発明届出件数及び特許出願件数の推移

区分	国立大学等				公立大学等				私立大学等				計			
	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計
23年度	6,175	4,758	2,078	6,836	659	473	133	606	1,614	1,276	406	1,682	8,448	6,507	2,617	9,124
24年度	6,280	4,735	2,104	6,839	630	481	134	615	1,584	1,301	349	1,650	8,494	6,517	2,587	9,104
25年度	6,065	4,835	2,151	6,986	618	470	167	637	1,663	1,300	380	1,680	8,346	6,605	2,698	9,303
26年度	6,098	4,819	2,131	6,950	515	421	87	508	1,755	1,345	354	1,699	8,368	6,585	2,572	9,157
27年度	5,767	4,575	1,880	6,455	571	445	155	600	1,763	1,417	345	1,762	8,101	6,437	2,380	8,817
28年度	5,970	4,671	2,134	6,805	589	503	219	722	1,802	1,487	374	1,861	8,361	6,661	2,727	9,388
対前年度増減数	203	96	254	350	18	58	64	122	39	70	29	99	260	224	347	571
対前年度増減率	3.5%	2.1%	13.5%	5.4%	3.2%	13.0%	41.3%	20.3%	2.2%	4.9%	8.4%	5.6%	3.2%	3.5%	14.6%	6.5%

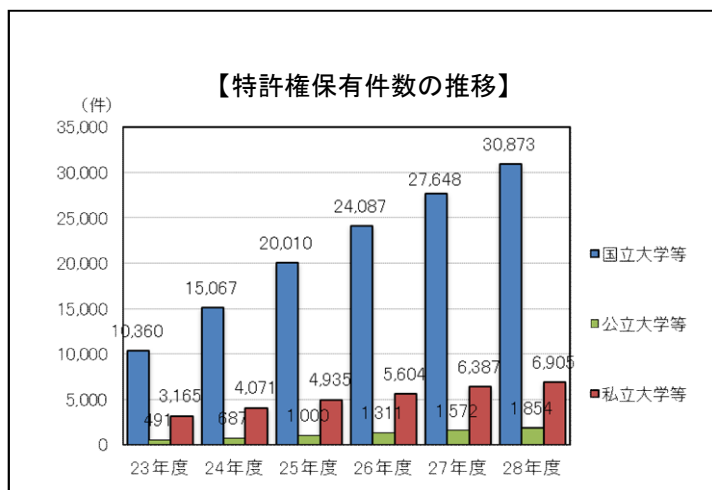


特許出願件数は国内・外国合わせて9,388件と、前年度と比べて571件増加(6.5%増)し、うち外国特許出願件数については2,727件と、前年度と比べて347件増加(14.6%増)した。

## (3) 特許権保有件数の推移

区分	国立大学等			公立大学等			私立大学等			計		
	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計
23年度	7,481	2,879	10,360	385	106	491	2,316	849	3,165	10,182	3,834	14,016
24年度	10,942	4,125	15,067	516	171	687	3,037	1,034	4,071	14,495	5,330	19,825
25年度	14,527	5,483	20,010	766	234	1,000	3,709	1,226	4,935	19,002	6,943	25,945
26年度	17,254	6,833	24,087	1,036	275	1,311	4,168	1,436	5,604	22,458	8,544	31,002
27年度	19,409	8,239	27,648	1,232	340	1,572	4,714	1,673	6,387	25,355	10,252	35,607
28年度	21,092	9,781	30,873	1,396	458	1,854	5,114	1,791	6,905	27,602	12,030	39,632
対前年度増減数	1,683	1,542	3,225	164	118	282	400	118	518	2,247	1,778	4,025
対前年度増減率	8.7%	18.7%	11.7%	13.3%	34.7%	17.9%	8.5%	7.1%	8.1%	8.9%	17.3%	11.3%

※個人に帰属するもの及び外部のTLO等のものは含まれていない。



特許権保有件数は近年伸びてきており、国内・外国合わせて39,632件と、前年度と比べて4,025件増加(11.3%増)し、うち外国特許保有件数については12,030件と、前年度と比べて1,778件増加(17.3%増)となっている。

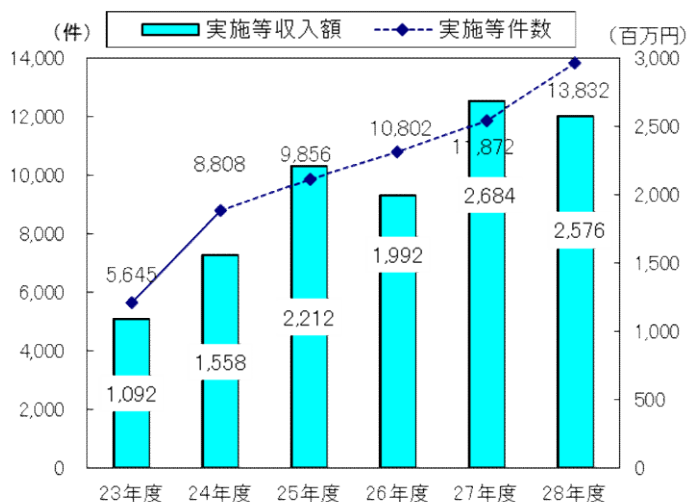
## (4) 特許権実施等件数及び収入額の推移

区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		件数		収入	
	件数	収入(千円)	件数	収入(千円)	件数	収入(千円)	件数	収入(千円)	対前年度 増減数	対前年度 増減率	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率
23年度	4,371	885,399	134	39,146	1,140	167,055	5,645	1,091,600				
24年度	7,204	1,101,331	163	45,456	1,441	411,056	8,808	1,557,843	3,163	56.0%	466,243	42.7%
25年度	7,893	1,822,683	230	73,121	1,733	316,077	9,856	2,211,881	1,048	11.9%	654,038	42.0%
26年度	8,554	1,525,519	210	71,640	2,038	394,425	10,802	1,991,584	946	9.6%	△ 220,297	△10.0%
27年度	9,722	2,118,909	245	80,078	1,905	485,366	11,872	2,684,353	1,070	9.9%	692,769	34.8%
28年度	10,925	2,231,930	351	36,429	2,556	307,195	13,832	2,575,554	1,960	16.5%	△ 108,799	△4.1%

※「特許権実施等件数」とは、実施許諾または譲渡した特許権（「特許を受ける権利」の段階のものも含む。）の数を指す。

※千円未満は四捨五入。

【特許権実施等件数及び収入額の推移】



## ○特許権実施等件数

13,832件 前年度比1,960件増（16.5%増）

## ○特許権実施等収入額

約25.8億円 前年度比約1.1億円減（4.1%減）

※平成24年度本調査から、PCT出願を行い、各国移行する前後に実施許諾した場合等における、実施等件数の集計方法を再整理した。

特許権実施等収入額については、約25.8億円と前年度と比べて約1.1億円減少（4.1%減）し、特許権実施等件数については13,832件と、前年度と比べて1,960件増加（16.5%増）した。

## 【個別実績】

## ○前年度と比較して実施等件数が増加した機関

	機関名	27年度	28年度	対前年度 増加数	対前年度 増加率
1	東京大学	2,386	2,880	494	20.7%
2	関東学院大学	406	886	480	118.2%
3	京都大学	854	1,135	281	32.9%
4	大阪大学	617	782	165	26.7%
5	北海道大学	525	587	62	11.8%

## ○前年度と比較して実施等収入額が増加した機関

	機関名	27年度 (百万円)	28年度 (百万円)	対前年度 増加額 (百万円)	対前年度 増加率
1	東京大学	553	718	約165	29.7%
2	京都大学	371	460	約89	24.0%
3	徳島大学	35	101	約65	185.8%
4	岡山大学	20	60	約40	199.6%
5	東北大学	66	105	約39	58.7%

## &lt;大学における取組事例と文部科学省の関連施策&gt;

## 京都大学

科学技術振興機構からの特許出願支援を受け、研究の初期段階からの知的財産の権利保護に努め、更に文部科学省等からの研究費支援によりこれらの研究が応用段階に進み、企業での実施が増えたこと等により、特許権実施等収入額の増加につながった。

## 6. 産学連携のルール整備状況

### (1) リスクマネジメント体制の取組状況

大学等における多様なリスク要因の中から、「利益相反マネジメント」、「安全保障貿易管理」、「営業秘密管理」を産学官連携活動をより積極的に展開するための重要な要素として捉え、取組状況の調査を実施した。

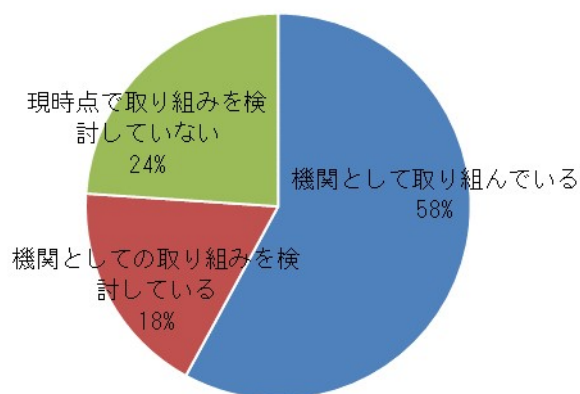
#### ○利益相反（一般）マネジメント体制

回答	機関数	
	平成27年度	平成28年度
機関として取り組んでいる	368	397
機関としての取り組みを検討している	107	124
現時点で取り組みを検討していない	178	164

機関として取り組んでいると回答のあった機関のうち、半数以上が実施している内容

- ・研究者を対象に研修会・セミナー等を実施
- ・利益相反マネジメントの体制(委員会の設置等)、考え方(ポリシー、規程等)の公表
- ・利益相反委員会等で判断を行うことや相談対応することができる弁護士等の学外の有識者の確保

【利益相反（一般）マネジメント体制】



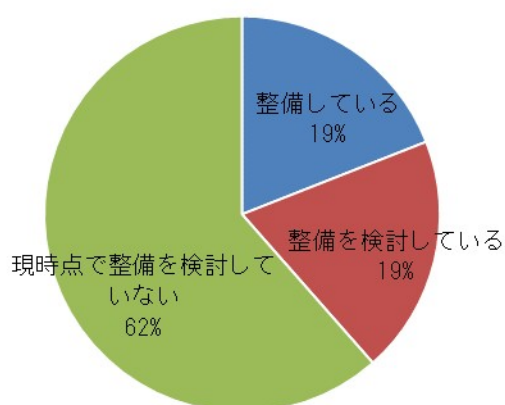
#### ○安全保障貿易管理体制

回答	機関数	
	平成27年度	平成28年度
整備している	122	130
整備を検討している	118	133
現時点で整備を検討していない	414	420

体制を整備していると回答のあった機関のうち、半数以上が実施している内容

- ・機関として必要な規程等を定めている
- ・研究者、大学職員を対象に研修会・セミナー等を実施
- ・学外組織主催の研修の受講、資格の受検等を機関経費で実施
- ・他機関との事例研究等による勉強会への参加を推奨
- ・常設の窓口による随時の相談、調査票等様式の随時の提出、関係部署との連絡調整により案件の把握を実施

【安全保障貿易管理体制】



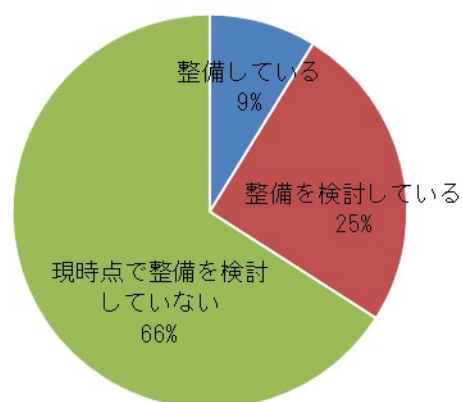
#### ○営業秘密管理体制

回答	機関数	
	平成27年度	平成28年度
整備している	54	60
整備を検討している	150	173
現時点で整備を検討していない	450	451

体制を整備していると回答のあった機関のうち、半数以上が実施している内容

- ・大学等組織として営業秘密管理の方針の公表
- ・営業秘密の不正取得対策として、情報システムを介した不正なアクセスの検出等、組織として適切な監視活動の実施
- ・相談対応できる学内の専門人材を配置
- ・学生に対する営業秘密の取扱いを対応

【営業秘密管理体制】



## (2) クロスアポイントメント制度の実施状況

本調査におけるクロスアポイントメント制度とは「在籍型出向」形態におけるクロスアポイントメント制度を指す。出向元機関と出向先機関の間で、「出向に係る取決め」を実施するとともに、出向労働者（＝教職員）が、出向元及び出向先それぞれと雇用関係があり、各機関の責任の下で業務を行うことが可能となる仕組み。

出向労働者（＝教職員）は、出向元及び出向先で双方の身分を有し、必要な従事比率（＝エフォート）の管理のもとで、両機関の業務に従事する。

### ○クロスアポイントメント制度を導入した機関数の推移

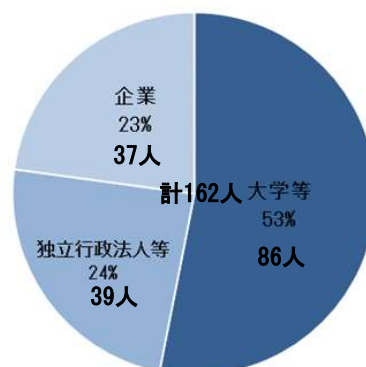
区分	国立大学等	公立大学等	私立大学等	計	対前年度 増減数	対前年度 増減率
26年度	18	0	8	26		
27年度	44	1	9	54	28	107.7%
28年度	60	5	13	78	24	44.4%

### ○クロスアポイントメントによる関係教職員数

#### 1. 他機関からの受入

【クロスアポイントメントによる関係教職員数の内訳】

機関区分	人数		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	27年度	28年度		
大学等	46	86	40	87.0%
独立行政法人等	18	39	21	116.7%
企業	21	37	16	76.2%
計	85	162	77	90.6%

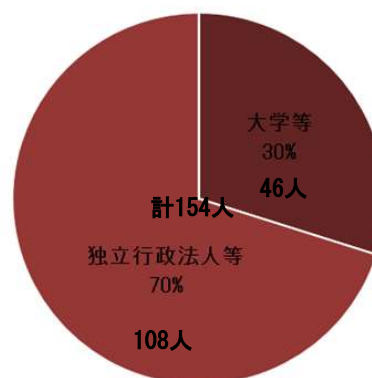


※大学等とは、大学、高等専門学校、大学共同利用機関を指す。

※独立行政法人等とは、独立行政法人、公益法人、海外研究機関を指す。

#### 2. 自機関からの出向

機関区分	人数		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	27年度	28年度		
大学等	13	46	33	253.8%
独立行政法人等	39	108	69	176.9%
企業	0	0	-	-
計	52	154	102	196.2%



※大学等とは、大学、高等専門学校、大学共同利用機関を指す。

※独立行政法人等とは、独立行政法人、公益法人、海外病院を指す。

「クロスアポイントメント制度を導入した機関数」は78機関となり、前年度と比べて24機関増加（44.4%増）した。また、「クロスアポイントメントによる関係教職員数」は、他機関からの受入が162人と、前年度と比べて77人増加（90.6%増）し、自機関からの出向が154人と、前年度と比べて102人増加（196.2%増）した。

## (3) URAシステム整備についての現状

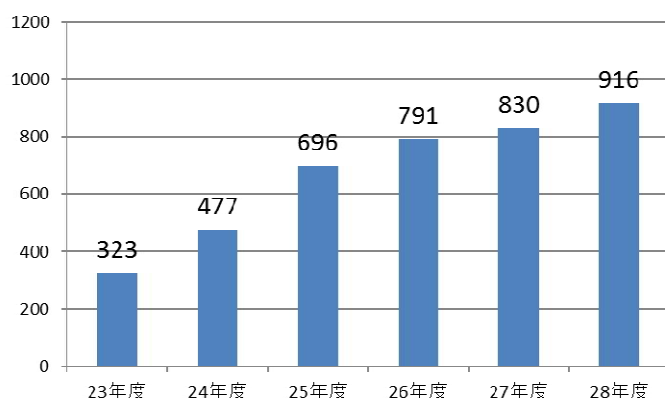
( ) は前年度の数

○URAを配置している機関数 102機関(93)

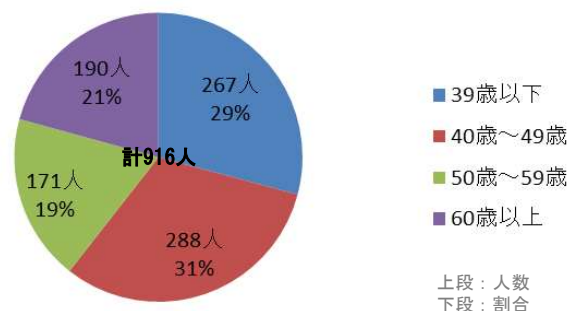
国立大学	公立大学	私立大学	その他	合計
56	8	32	6	102

※「その他」とは、高等専門学校、大学共同利用機関を指す。

○URA配置人数



○「URAとして配置」と整理する者の年齢構成割合



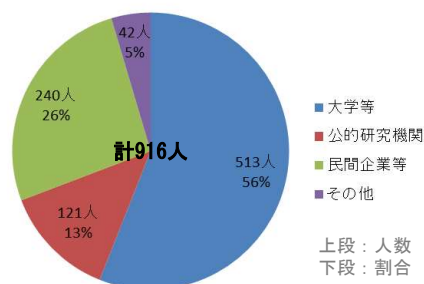
○URAの職務従事状況

	主としてプレ・アワード担当	主としてポスト・アワード担当	主として研究戦略推進支援担当	プレ・アワード及びポスト・アワード担当	プレ・アワード及び研究戦略推進支援担当	ポスト・アワード及び研究戦略推進支援担当	プレ・アワード、ポスト・アワード、研究戦略推進支援担当	その他	小計
主たる担当業務別の従事人数	66人	52人	47人	188人	139人	23人	249人	152人	916人

## 【語句説明】

- ・プレ・アワード業務とは、プロジェクトの企画から設計、調整、申請までを担う以下のような業務を指す。  
研究プロジェクト企画立案支援/外部資金情報収集/研究プロジェクト企画のための内部折衝活動/研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整/申請資料作成支援
- ・ポスト・アワード業務とは、プロジェクト採択後の適正な運営に関する以下のような業務を指す。  
研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整/プロジェクトの進捗管理/プロジェクトの予算管理/プロジェクト評価対応関連/報告書作成
- ・研究戦略推進支援とは、国の科学技術政策の調査分析や学内研究資源の把握等以下のような業務を指す。  
政策情報等の調査分析/研究力の調査分析/研究戦略策定

○URAの前職（所属機関別）



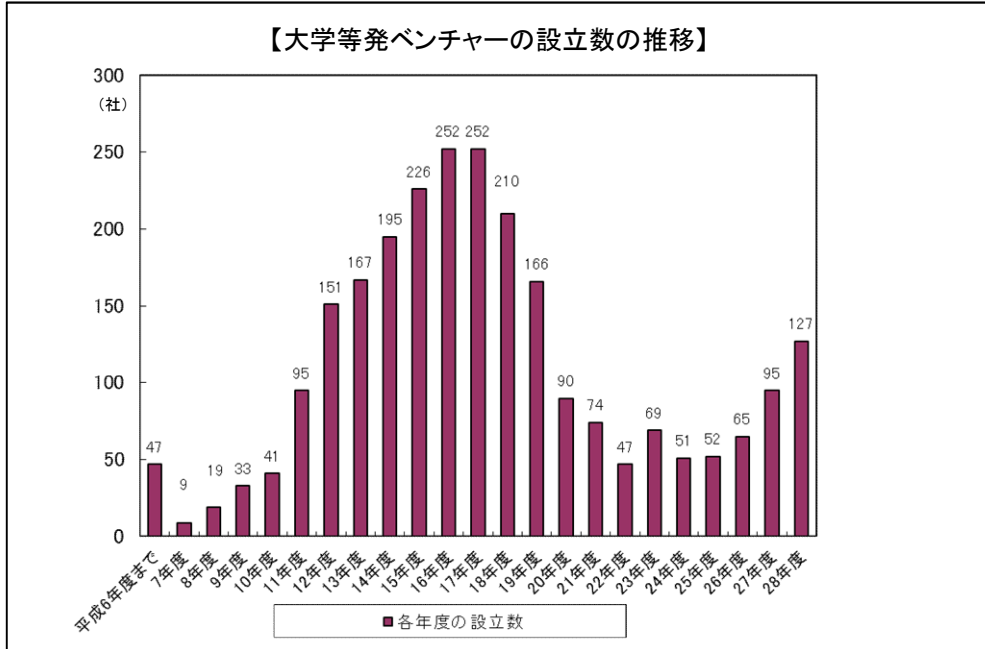
URAを配置している機関数及びURA配置人数共に増加傾向であり、URAはプレ・アワード、ポスト・アワード、研究戦略推進支援担当として幅広く従事している。



## 7. 大学等発ベンチャー

### (1) 大学等発ベンチャーの設立数の推移

	6年度 まで	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
設立数	47	9	19	33	41	95	151	167	195	226	252	252	210	166	90	74	47	69	51	52	65	95	127	32	33.7%



※本調査における大学等発ベンチャーとは、大学等の教職員・学生等を発明者とする特許を基に起業した場合、関係する教職員等が設立者となった場合等における企業を指す。

※平成29年3月31日時点において、現存する大学等発ベンチャーは1,698社であった。

大学等発ベンチャーについては、「設立数」は127社と、前年度と比べて32社増加（33.7%増）し、平成19年度以来、9年ぶりに100社を超え、近年大学等発ベンチャーの設立は再び増加傾向にある。

### (2) 大学等がランニングロイヤリティ収入を受領した大学等発ベンチャー数

区分	国立大学等	公立大学等	私立大学等	計
平成26年度	58	6	20	84
平成27年度	68	1	20	89
平成28年度	53	2	19	74

※ランニングロイヤリティとは、実施許諾契約に基づき設定された実施料率により、製品の売上高等に応じて支払われる実施料を指す。

この他にも大学等が得る実施許諾収入の形としては、イニシャルロイヤリティ(実施許諾契約の締結時に、企業等から支払われる契約一時金)、マイルストーン収入(契約に基づき、あらかじめ定められた研究開発の達成度合いに応じて生じる収入)等がある。

## 8. 産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインに係る取組状況

平成28年11月30日付けで作成された「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」に記載されている内容の取組状況を調査した。

産学官連携本部等を設置している機関は289機関であり、うち、専門的な資格を有する者を配置している機関は113機関であった。

共同研究について、産学官連携本部等が組織的に関与した件数は8,155件であり、共同研究実施件数全体の約30.2%であった。そのうち、産学官連携本部等の組織が教員・研究者と民間企業等とのマッチングを行い、かつ、契約締結に至った件数は2,099件であり、産学官連携本部等の組織が関与した件数の約25.7%であった。

大学等と民間企業等との間で、大学の役員等が定期的に意見交換を行っている企業数は1,063社であった。そのうち、大学の役員等が定期的に意見交換を行い、共同研究の実績がある企業数は351社であり、大学の役員等が定期的に意見交換を行っている企業数の約33.0%であった。

### 8-1. 大学等の本部機能の機能強化

#### (1) 組織的な連携体制の構築

##### ○産学官連携活動担当組織の設置状況

	機関数
産学官連携本部等又は産学官連携担当部署を設置している	585
うち、産学官連携本部等を設置している	289
うち、産学官連携担当部署を設置している	483

※「産学官連携本部等」とは、大学等における産学官連携活動を一体的かつ専門的にマネジメントする独立した組織を指す（例：産学官連携本部、知的財産本部等）。

##### ○専門的な資格を有する者の配置状況

	機関数	人数
弁護士	11	16
弁理士	65	94
税理士	1	1
公認会計士	4	5
その他	32	73
計	113	189

※「その他」とは、技術士、行政書士、知的財産管理技能士、中小企業診断士等を指す。

※一つの機関で複数の有資格者を配置している場合がある。

##### ○専門的な資格を有する者との相談等に係る関係契約等締結状況

	機関数	人数
弁護士	98	140
弁理士	49	87
税理士	16	18
公認会計士	29	49
その他	13	18
計	205	312

※「その他」とは、行政書士、司法書士、社会保険労務士、中小企業診断士等を指す。

※一つの機関で複数の契約等を締結している場合がある。

産学官連携本部等を設置している機関は289機関であり、専門的な資格を有する者の配置状況としては、弁理士を配置している機関が65機関と最も多くなっている。

## ○組織的な共同研究活動の取組状況

	共同研究について、産学官連携本部等の組織が関与した件数		(参考) 共同研究実施件数
		うち、教員・研究者と民間企業等とのマッチングを行い、かつ契約締結に至った件数	
国内民間企業	6,904	1,873	23,021
その他の団体	1,251	226	3,973
計	8,155	2,099	26,994
共同研究実施件数全体に占める割合	30.2%	7.8%	
組織が関与した件数に占める割合		25.7%	

※「組織が関与した件数」とは、契約締結に至るまでの各過程を教員・研究者個人にのみ委ねるのではなく、産学官連携本部等が組織として、共同研究のテーマ、契約相手、契約期間、研究経費、知的財産の帰属・在り方、成果目標、目標達成時期等の検討に関与した件数のことを指す。

※「マッチングを行い、かつ契約締結に至った件数」とは、教員・研究者個人からの提案ではなく、産学官連携本部等が組織として、一から教員・研究者と民間企業等とのマッチングを行い、かつ契約締結に至った件数を指す。

※「その他の団体」とは、国、独立行政法人、公益法人等、地方公共団体、外国政府機関、外国企業等を指す。

共同研究について、産学官連携本部等が組織的に関与した件数は8,155件であり、共同研究実施件数全体の約30.2%であった。そのうち、産学官連携本部等の組織が教員・研究者と民間企業等とのマッチングを行い、かつ、契約締結に至った件数は2,099件であり、産学官連携本部等の組織が関与した件数の約25.7%であった。

## (2) 企画・マネジメント機能の確立

## ○定期的な意見交換

	大学等と民間企業等との間で、大学の役員等が定期的に意見交換を行っている企業数	
		うち、定期的に意見交換を行い、共同研究の実績がある企業数
国内民間企業	625	216
その他の団体	438	135
合計	1,063	351
定期的に意見交換を行っている企業数に占める割合		33.0%

※「定期的に意見交換」とは、包括的な連携協定に基づく連携協議会等のことを指し、「連携協議会等」とは、連携事項を円滑に推進するため、大学等と連携協定締結相手方と定期的に意見交換する場を設けているものを指す。

※「その他の団体」とは、国、独立行政法人、公益法人等、地方公共団体、外国政府機関、外国企業等を指す。

大学等と民間企業等との間で、大学の役員等が定期的に意見交換を行っている企業数は1,063社であった。そのうち、大学の役員等が定期的に意見交換を行い、共同研究の実績がある企業数は351社であり、大学の役員等が定期的に意見交換を行っている企業数の約33.0%であった。

## 8-2. 資金の好循環

## (1) 産学官連携における費用負担の適正化・管理業務の高度化

## ○戦略的産学連携経費の設定状況

	機関数
戦略的産学連携経費を設けている大学	6

※「戦略的産学連携経費」とは、今後の産学官連携活動の発展に向けた将来への投資や、そうした活動に伴うリスクの補完のための経費を指す。

※「戦略的産学連携経費を設けている」とは、戦略的産学連携経費に関する規程を整備している等のことを指す。

※「戦略的産学連携経費」は、共同研究における間接経費等として措置されている。

戦略的産学連携経費について、関係する規程を整備している等の大学は6機関であった。

## 8-3. 知の好循環

## (1) 知的財産の活用に向けたマネジメント強化

## ○知的財産マネジメント戦略の具体的な設定項目

	機関数
経営としての知的財産の位置づけ	31
領域に応じた知的財産マネジメント予算の策定	7
活用を意識した知的財産マネジメント体制の構築	80
知的財産の取得を重点的に行う技術分野の設定	13
その他	18

知的財産マネジメント戦略の具体的な設定項目としては、「活用を意識した知的財産マネジメント体制の構築」をしている機関が80機関と最も多くなっている。

※「その他」とは、特許の見直しの検討や活用に軸足を置いた知的財産活動を行っているものである。

※一つの機関で複数の知的財産マネジメント戦略を回答している場合がある。

## ○特許権等の継続的な保有の要否の検討項目

	機関数
技術的価値	142
事業化の可能性	187
維持費	170
その他	30

特許権等の継続的な保有の要否の検討項目としては、「事業化の可能性」を検討している機関が187機関と最も多くなっている。

※「その他」とは、特許収入、有償譲渡、外部資金の獲得等の可能性等である。

※一つの機関で複数の特許権等の継続的な保有の要否の検討項目を回答している場合がある。

## ○出願前から一貫した知的財産マネジメントの取組状況

	件数
出願前に発明の市場的価値について企業の意見を聞いた件数	1,759
オプション契約、マイルストーン契約により、特許登録前から収入を得た件数	242

出願前、特許登録前から行う知的財産マネジメントとして、出願前に発明の市場的価値について企業の意見を聞いた件数は1,759件、オプション契約、マイルストーン契約により、特許登録前から収入を得た件数は242件であった。

## ○共同研究の成果取扱い

帰属・実施	特許権実施等件数	特許権実施等収入額 (千円)
大学等単独出願	152	131,263
企業等単独出願	71	25,029
共有かつ独占実施	196	193,508
共有かつ非独占実施	76	68,864

## (2) 契約マネジメント

## ○契約マネジメントの具体的な取組状況

	機関数
コンプライアンス人材等の法務人材の配置	41
組織的なチェック体制の構築	97
研修会・セミナー	46
コンフリクトチェック	30
その他	17

※「契約マネジメント」とは、契約締結後、契約の主体者である大学等及び研究者が契約違反を生じないための管理措置や、技術移転契約等においては、相手方企業の契約遵守状況を確認するための体制を指す。

※「その他」とは、法律事務所、または特許事務所のチェック等である。

※一つの機関で複数の契約マネジメントの具体的な取組を行っている場合がある。

契約マネジメントの具体的な取組としては、組織的な契約マネジメントのチェック体制を構築している機関が97機関と最も多くなっている。

<産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインを受けた大学における取組事例>

日本大学

ガイドラインにおける契約マネジメントに基づき、各学部における契約締結業務の円滑化を図ることを目的に、平成29年4月施行に向けて、本部において、全学共通の共同研究契約書のひな型制定の検討を行った。

## (3) 知的資産マネジメントの高度化

## ○大学等発ベンチャーに係る取組

大学等発ベンチャー 現存数 (平成29年3月31日時点)	大学等発ベンチャーに係る 相談窓口の設置	大学等発ベンチャーに対する インキュベーション施設の設置	大学等発ベンチャー支援 のためのファンド設立数
1,698社	115機関	89機関	17機関
平成28年度設立数	相談件数	利用件数	大学等発ベンチャー への支援金額
127社(57機関)※	450件	355件	3,673,577千円

※大学等発ベンチャーに係る教職員等が所属する機関数

大学等発ベンチャーに係る相談窓口を設置している機関は115機関、大学等発ベンチャーに対するインキュベーション施設を設置している機関は89機関、大学等発ベンチャー支援のためのファンドを設立している機関は17機関であった。

## (4) その他

## ○研究関係費

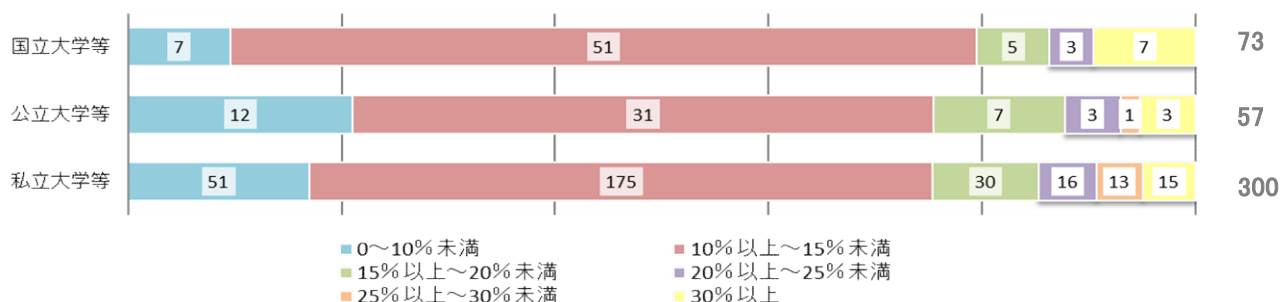
項目	金額 (億円)	構成比
科学研究費補助金	2,184	30.9%
その他政府系資金	2,769	39.2%
民間からの資金	2,118	30.0%
計	7,072	

※「その他政府系資金」とは、政府、独立行政法人、自治体等から提供される公的研究費のうち科学研究費補助金を除いたものを指す。

※「民間からの資金」とは、政府系以外から提供される研究費のうち、共同研究、受託研究、治験等、寄附金等の名目で提供されるものを指す。

研究関係費のうち、民間からの資金の割合は全体の約30.0%であった。

## ○国内民間企業との共同研究に係る間接経費の直接経費に対する割合



※規程上の割合に幅がある場合には、回答機関において標準的な取扱いと考えている割合に基づき集計を行っている。

※全体金額に対する割合を定めている場合には、直接経費に対する割合に換算した結果に基づき集計を行っている。

多くの機関において、共同研究に係る取扱規程等において、共同研究における直接経費に対する間接経費の割合を10%以上～15%未満と規定している。

## 9. 個別実績

※表中の前年度No.において、「-」は前年度欄外であったことを表す。

### 9-1. テーマごとの個別実績

#### (1) 地域社会との産学連携

##### ○同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数（地方別）

#### ①北海道・東北地方

（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	東北大学	125	291,482	宮城県	1
2	北海道大学	106	188,959	北海道	2
3	山形大学	89	93,536	山形県	3
4	岩手大学	63	62,251	岩手県	4
5	帯広畜産大学	52	20,844	北海道	5
6	東北芸術工科大学	41	50,840	山形県	7
7	北見工業大学	35	50,425	北海道	9
7	秋田県立大学	35	50,081	秋田県	-
9	弘前大学	33	84,600	青森県	6
10	室蘭工業大学	29	22,174	北海道	9
10	秋田大学	29	62,936	秋田県	8

#### ②関東地方（東京都を除く）

（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	筑波大学	90	128,281	茨城県	4
2	茨城大学	79	347,089	茨城県	1
3	千葉大学	69	113,540	千葉県	3
3	横浜国立大学	69	93,693	神奈川県	2
5	群馬大学	65	49,151	群馬県	5
6	宇都宮大学	49	45,939	栃木県	5
7	埼玉大学	37	34,925	埼玉県	8
8	前橋工科大学	33	25,743	群馬県	7
9	横浜国立大学	27	65,661	神奈川県	-
10	神奈川工科大学	17	22,723	神奈川県	-
10	小山工業高等専門学校	17	7,969	栃木県	-

#### ③関東地方（東京都のみ）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	東京大学	851	3,103,022	東京都	1
2	東京工業大学	401	1,144,491	東京都	2
3	早稲田大学	334	901,209	東京都	3
4	慶應義塾大学	248	1,688,462	東京都	4
5	東京理科大学	200	422,389	東京都	5
6	東京農工大学	180	293,860	東京都	6
7	日本大学	130	149,000	東京都	8
8	東京都市大学	126	200,688	東京都	-
9	東京医科歯科大学	120	291,338	東京都	7
10	電気通信大学	103	141,886	東京都	9

#### ④北陸・甲信越地方

（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	信州大学	158	194,464	長野県	1
2	新潟大学	89	127,710	新潟県	2
3	富山大学	82	106,858	富山県	3
4	金沢大学	42	39,548	石川県	4
5	金沢工業大学	39	35,831	石川県	5
6	長岡技術科学大学	35	47,322	新潟県	6
6	山梨大学	35	21,725	山梨県	10
8	富山県立大学	33	25,798	富山県	6
9	福井大学	30	35,891	福井県	8
10	富山高等専門学校	23	8,191	富山県	9

※同一県内企業とは、大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業を指す。

## ⑤東海地方

(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	名古屋大学	269	1,173,680	愛知県	1
2	名古屋工業大学	132	285,991	愛知県	2
3	三重大学	119	152,469	三重県	3
4	岐阜大学	101	80,175	岐阜県	4
5	豊橋技術科学大学	80	146,776	愛知県	6
6	静岡大学	72	97,319	静岡県	5
7	中部大学	36	99,239	愛知県	7
8	静岡県立大学	32	44,615	静岡県	9
9	名城大学	31	24,696	愛知県	8
10	豊田工業大学	30	178,320	愛知県	10

## ⑥近畿地方

(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	大阪大学	318	1,601,774	大阪府	1
2	京都大学	165	570,103	京都府	3
3	立命館大学	129	142,266	京都府	3
4	神戸大学	127	201,487	兵庫県	7
5	大阪府立大学	122	125,460	大阪府	2
6	近畿大学	98	56,568	大阪府	5
7	大阪市立大学	89	165,136	大阪府	6
8	関西大学	61	105,101	大阪府	8
9	兵庫県立大学	48	50,558	兵庫県	10
10	京都工芸繊維大学	46	57,601	京都府	9

## ⑦中国・四国地方

(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	広島大学	172	379,789	広島県	1
2	徳島大学	102	115,110	徳島県	2
3	岡山大学	79	164,551	岡山県	3
4	愛媛大学	70	77,163	愛媛県	6
5	島根大学	68	97,145	島根県	5
6	鳥取大学	65	77,925	鳥取県	7
7	山口大学	56	50,071	山口県	4
8	香川大学	41	66,422	香川県	8
9	高知大学	37	102,093	高知県	9
10	岡山県立大学	32	13,816	岡山県	10

## ⑧九州地方

(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	九州大学	141	386,133	福岡県	1
2	鹿児島大学	98	141,089	鹿児島	2
3	琉球大学	77	377,456	沖縄県	3
4	熊本大学	60	146,791	熊本県	4
5	宮崎大学	54	65,400	宮崎県	6
6	九州工業大学	53	102,008	福岡県	5
7	佐賀大学	52	79,379	佐賀県	8
8	長崎大学	51	72,854	長崎県	6
9	大分大学	33	21,387	大分県	9
10	福岡大学	22	47,251	福岡県	10

※同一県内企業とは、大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業を指す。

## (3) 民間企業との共同研究費受入額（産学官連携実務担当者数別）（単位：千円）

○実務担当者数 1名以上～10名未満  
（計247機関）

No.	機関名	受入額	件数	前年度 No.
1	豊橋技術科学大学	345,451	178	1
2	順天堂大学	337,297	67	-
3	岐阜大学	258,202	270	-
4	東海大学	222,850	114	-
5	京都工芸繊維大学	212,717	140	5
6	情報・システム研究機構	201,380	75	-
7	長岡技術科学大学	191,043	134	-
8	芝浦工業大学	179,556	168	10
9	聖マリアンナ医科大学	170,323	25	-
10	北陸先端科学技術大学院大学	169,668	93	-

○実務担当者数 10名以上～20名未満  
（計98機関）

No.	機関名	受入額	件数	前年度 No.
1	山形大学	866,189	281	2
2	早稲田大学	832,026	321	3
3	東京農工大学	508,246	338	6
4	岡山大学	439,524	276	8
5	熊本大学	386,187	213	9
6	東京医科歯科大学	384,346	140	-
7	徳島大学	332,720	249	7
8	大阪府立大学	332,079	249	-
9	大阪市立大学	317,552	147	-
10	奈良先端科学技術大学院大学	297,576	130	-

○実務担当者数 20名以上～30名未満  
（計20機関）

No.	機関名	受入額	件数	前年度 No.
1	慶應義塾大学	2,034,110	487	-
2	筑波大学	1,019,570	401	2
3	広島大学	770,746	386	3
4	神戸大学	717,879	428	-
5	金沢大学	414,973	251	5

○実務担当者数 30名以上～50名未満  
（計8機関）

No.	機関名	受入額	件数	前年度 No.
1	東北大学	3,222,334	975	-
2	東京工業大学	1,646,507	579	1
3	北海道大学	1,113,691	538	2
4	千葉大学	691,571	350	3
5	名古屋工業大学	630,107	271	-

○実務担当者数 50名以上（計9機関）

No.	機関名	受入額	件数	前年度 No.
1	東京大学	5,738,735	1,545	1
2	京都大学	4,589,339	1,051	2
3	大阪大学	4,102,261	1,038	3
4	名古屋大学	2,228,210	636	5
5	九州大学	1,997,521	682	4

※産学官連携の実務担当者とは、貴機関の産学官連携担当部署に所属する者（教職員、コーディネーター、URA等）で、主たる業務として産学官連携の実務を行う者を指す。また技術移転業務など産学連携業務の一部を外部の技術移転機関(TLO)等に委託している場合や複数の研究機関で一つの技術移転機関(TLO)を共同利用している場合には、これを含んだ人数としている。

※民間企業との共同研究の実績があり、「産学官連携本部等」または「産学官連携担当部署」が設置されている研究機関を対象。



## (4) 民間企業との共同研究費受入額（研究者数別）（単位：千円）

○研究者数 300名未満  
（計267機関）

No.	機関名	受入額	件数	前年度 No.
1	豊橋技術科学大学	345,451	178	2
2	長岡技術科学大学	191,043	134	1
3	芝浦工業大学	179,556	168	-
4	北陸先端科学技術大学院大学	169,668	93	4
5	静岡県立大学	148,565	51	-
6	北九州市立大学	100,868	41	9
7	聖路加国際大学	99,360	1	6
8	豊田工業大学	88,703	38	5
9	神奈川工科大学	86,843	37	-
10	光産業創成大学院大学	61,228	28	7

○研究者数 300名以上～500名未満  
（計48機関）

No.	機関名	受入額	件数	前年度 No.
1	名古屋工業大学	630,107	271	1
2	九州工業大学	321,442	200	2
3	奈良先端科学技術大学院大学	297,576	130	5
4	電気通信大学	217,281	159	7
5	京都工芸繊維大学	212,717	140	6
6	金沢工業大学	208,149	157	4
7	埼玉大学	202,798	106	-
8	岩手大学	199,279	173	8
9	東京海洋大学	144,946	119	10
10	東京都市大学	134,666	50	-

○研究者数 500名以上～1,000名未満  
（計52機関）

No.	機関名	受入額	件数	前年度 No.
1	東京理科大学	565,209	247	1
2	東京農工大学	508,246	338	2
3	兵庫県立大学	409,302	100	-
4	東京医科歯科大学	384,346	140	-
5	横浜国立大学	358,532	210	4
6	大阪府立大学	332,079	249	3
7	静岡大学	256,697	199	6
8	情報・システム研究機構	201,380	75	-
9	鳥取大学	191,615	153	9
10	群馬大学	185,890	187	7

○研究者数 1,000名以上～1,500名未満  
（計27機関）

No.	機関名	受入額	件数	前年度 No.
1	東京工業大学	1,646,507	579	1
2	山形大学	866,189	281	2
3	信州大学	582,745	359	3
4	金沢大学	414,973	251	7
5	熊本大学	386,187	213	6
6	三重大学	342,874	219	9
7	徳島大学	332,720	249	4
8	山口大学	324,239	170	5
9	大阪市立大学	317,552	147	-
10	長崎大学	269,811	140	8

○研究者数 1,500名以上～2,500名未満  
（計16機関）

No.	機関名	受入額	件数	前年度 No.
1	筑波大学	1,019,570	401	1
2	早稲田大学	832,026	321	2
3	広島大学	770,746	386	5
4	神戸大学	717,879	428	3
5	千葉大学	691,571	350	4

○研究者数 2,500名以上  
（計11機関）

No.	機関名	受入額	件数	前年度 No.
1	東京大学	5,738,735	1,545	1
2	京都大学	4,589,339	1,051	2
3	大阪大学	4,102,261	1,038	3
4	東北大学	3,222,334	975	4
5	名古屋大学	2,228,210	636	-

※研究者数とは、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業(科研費)への応募資格を有する研究者」の人数を指す。ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握しているおおよその研究者数とした。

※民間企業との共同研究の実績があった研究機関を対象。

## 9-2. 民間企業との共同研究・受託研究に係る個別実績

(1) 民間企業との共同研究・受託研究  
実施件数

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	東京大学	1,706	1
2	大阪大学	1,164	3
3	京都大学	1,150	2
4	東北大学	1,019	4
5	九州大学	812	5
6	名古屋大学	730	7
7	慶應義塾大学	685	6
8	東京工業大学	671	8
9	北海道大学	616	9
10	神戸大学	508	10
11	早稲田大学	476	12
12	広島大学	451	15
12	筑波大学	451	16
14	千葉大学	408	14
15	信州大学	398	13
16	山形大学	387	11
17	立命館大学	360	17
18	東京農工大学	358	22
19	近畿大学	321	22
20	岡山大学	309	20
21	徳島大学	308	19
22	金沢大学	301	18
23	大阪府立大学	298	21
24	岐阜大学	296	22
25	東京理科大学	292	25
26	日本大学	290	29
27	名古屋工業大学	282	27
28	三重大学	272	26
29	熊本大学	236	28
30	九州工業大学	233	-

(2) 民間企業との共同研究費・受託  
研究費受入額  
(単位：千円)

No.	機関名	受入額	前年度 No.
1	東京大学	6,012,343	1
2	京都大学	4,935,615	2
3	大阪大学	4,407,568	3
4	東北大学	3,329,032	4
5	慶應義塾大学	2,828,888	5
6	名古屋大学	2,489,074	7
7	九州大学	2,352,163	6
8	東京工業大学	1,797,505	8
9	早稲田大学	1,242,850	10
10	北海道大学	1,177,407	9
11	筑波大学	1,072,903	11
12	山形大学	1,054,590	12
13	神戸大学	1,000,193	13
14	広島大学	817,981	18
15	千葉大学	738,568	14
16	信州大学	653,816	17
17	名古屋工業大学	642,867	16
18	東京理科大学	624,809	15
19	東京農工大学	524,877	19
20	三重大学	495,612	29
21	岡山大学	492,667	23
22	日本大学	491,122	-
23	金沢大学	473,592	27
24	立命館大学	451,342	26
25	東京医科歯科大学	447,215	-
26	兵庫県立大学	442,175	-
27	熊本大学	442,165	28
28	順天堂大学	433,672	-
29	大阪市立大学	412,371	-
30	山口大学	407,346	25

## 9-3. 民間企業との共同研究に係る個別実績

## (1) 民間企業との共同研究実施件数

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	東京大学	1,545	1
2	京都大学	1,051	2
3	大阪大学	1,038	3
4	東北大学	975	4
5	九州大学	682	5
6	名古屋大学	636	6
7	東京工業大学	579	7
8	北海道大学	538	8
9	慶應義塾大学	487	9
10	神戸大学	428	10
11	筑波大学	401	13
12	広島大学	386	14
13	信州大学	359	11
14	千葉大学	350	15
15	東京農工大学	338	16
16	早稲田大学	321	17
17	山形大学	281	12
18	岡山大学	276	19
19	名古屋工業大学	271	20
20	岐阜大学	270	18
21	金沢大学	251	21
22	大阪府立大学	249	24
22	徳島大学	249	23
24	東京理科大学	247	22
25	三重大学	219	26
26	熊本大学	213	25
27	横浜国立大学	210	28
28	九州工業大学	200	29
29	静岡大学	199	27
30	新潟大学	189	-

(2) 民間企業との共同研究費受入額  
(単位：千円)

No.	機関名	受入額	前年度 No.
1	東京大学	5,738,735	1
2	京都大学	4,589,339	2
3	大阪大学	4,102,261	3
4	東北大学	3,222,334	4
5	名古屋大学	2,228,210	7
6	慶應義塾大学	2,034,110	6
7	九州大学	1,997,521	5
8	東京工業大学	1,646,507	8
9	北海道大学	1,113,691	9
10	筑波大学	1,019,570	10
11	山形大学	866,189	11
12	早稲田大学	832,026	12
13	広島大学	770,746	16
14	神戸大学	717,879	13
15	千葉大学	691,571	15
16	名古屋工業大学	630,107	14
17	信州大学	582,745	18
18	東京理科大学	565,209	17
19	東京農工大学	508,246	19
20	岡山大学	439,524	22
21	金沢大学	414,973	26
22	兵庫県立大学	409,302	-
23	熊本大学	386,187	24
24	東京医科歯科大学	384,346	-
25	横浜国立大学	358,532	25
26	豊橋技術科学大学	345,451	-
27	三重大学	342,874	30
28	順天堂大学	337,297	-
29	徳島大学	332,720	20
30	大阪府立大学	332,079	23

(3) 民間企業との共同研究に伴う1件  
当たりの研究費受入額 (単位: 千円)

No.	機関名	1件あたり 受入額	件数	前年度 No.
1	聖マリアンナ医科大学	6,813	25	7
2	藤田保健衛生大学	5,909	25	-
3	順天堂大学	5,034	67	15
4	北海道薬科大学	4,939	10	-
5	自治医科大学	4,764	38	1
6	埼玉医科大学	4,650	25	-
7	東京慈恵会医科大学	4,494	10	-
8	兵庫医科大学	4,379	25	27
9	京都大学	4,367	1,051	4
10	慶應義塾大学	4,177	487	9
11	兵庫県立大学	4,093	100	-
12	横浜市立大学	4,062	63	5
13	東京女子医科大学	3,969	24	14
14	大阪大学	3,952	1,038	10
15	福岡工業大学	3,747	10	-
16	東京大学	3,714	1,545	12
17	名古屋大学	3,503	636	21
18	東北大学	3,305	975	11
19	東京薬科大学	3,189	10	-
20	山形大学	3,083	281	26
21	九州大学	2,929	682	24
22	静岡県立大学	2,913	51	-
23	東京工業大学	2,844	579	25
24	旭川医科大学	2,762	24	-
25	東京医科歯科大学	2,745	140	-
26	東京都市大学	2,693	50	8
27	岩手医科大学	2,692	19	19
28	情報・システム研究機構	2,685	75	30
29	京都府立医科大学	2,600	53	13
30	早稲田大学	2,592	321	-

※件数が10件未満の機関は除く。

(4) 外国企業との共同研究費受入額  
(単位: 千円)

No.	機関名	受入額	件数	前年度 No.
1	東北大学	300,709	17	1
2	名古屋大学	94,903	7	3
3	東京大学	80,899	21	4
4	早稲田大学	71,342	5	9
5	東京工業大学	65,885	15	5
6	大阪大学	62,463	13	8
7	京都大学	56,213	13	6
8	熊本大学	38,780	3	14
9	北里大学	30,500	6	15
10	神戸大学	24,904	18	11
11	大阪市立大学	24,586	4	18
12	東京農工大学	19,735	10	-
13	九州大学	19,206	3	16
14	岡山大学	18,518	5	-
15	筑波大学	16,634	3	2
16	芝浦工業大学	15,883	2	-
17	東京理科大学	15,258	7	20
18	横浜市立大学	14,019	1	23
19	金沢医科大学	13,054	1	-
20	慶應義塾大学	11,353	3	21
21	東京海洋大学	11,192	3	10
22	藤田保健衛生大学	9,797	1	-
23	立命館大学	9,000	1	-
24	信州大学	7,500	1	-
25	豊橋技術科学大学	6,675	1	26
26	神奈川大学	6,500	1	29
27	中央大学	6,395	2	-
28	名古屋工業大学	6,164	4	-
29	千葉大学	6,075	4	13
30	東海大学	6,050	3	-

(5) 民間企業との共同研究実施件数のうち、  
受入額1千万円以上の実施件数が  
占める割合

No.	機関名	割合	実施件数 (1千万円以上)	前年度 No.
1	聖マリアンナ医科大学	20.0%	5	-
2	横浜市立大学	14.3%	9	2
3	順天堂大学	11.9%	8	-
4	慶應義塾大学	9.7%	47	5
5	京都府立医科大学	9.4%	5	3
6	大阪大学	7.7%	80	8
7	東京大学	7.6%	118	4
8	東北大学	7.4%	72	7
9	東京医科歯科大学	7.1%	10	11
10	京都大学	7.1%	75	6
11	東京工業大学	6.7%	39	10
12	情報・システム研究機構	6.7%	5	-
13	名古屋大学	6.4%	41	12
14	山形大学	6.4%	18	14
15	九州大学	6.0%	41	9
16	奈良先端科学技術大学院大学	5.4%	7	-
17	東京理科大学	5.3%	13	17
18	広島大学	4.9%	19	22
19	大阪市立大学	4.8%	7	19
20	熊本大学	4.7%	10	16
21	筑波大学	4.5%	18	13
22	東海大学	4.4%	5	-
23	早稲田大学	4.0%	13	-
24	山口大学	3.5%	6	24
25	名古屋工業大学	3.3%	9	23
26	三重大学	3.2%	7	-
27	金沢大学	3.2%	8	-
28	北海道大学	3.0%	16	18
29	千葉大学	2.9%	10	25
30	豊橋技術科学大学	2.8%	5	-
30	信州大学	2.8%	10	-

※全体の実施件数10件未満及び1千万円以上の件数が5件未満の機関は除く

(6) 民間企業との共同研究に伴う研究者  
1人当たりの研究費受入額(単位:千円)

No.	機関名	1人あたり 受入額	前年度 No.
1	光産業創成大学院大学	2,916	1
2	事業構想大学院大学	2,700	2
3	名古屋工業大学	1,579	3
4	豊橋技術科学大学	1,570	8
5	東京工業大学	1,225	6
6	豊田工業大学	1,199	4
7	北陸先端科学技術大学院大学	970	21
8	京都大学	912	9
9	奈良先端科学技術大学院大学	880	29
10	九州工業大学	876	15
11	東京大学	870	13
12	大阪大学	859	16
13	岐阜薬科大学	845	7
14	東京農工大学	836	14
15	山陽小野田市立山口東京理科大学	832	-
16	東北大学	818	10
17	長岡技術科学大学	749	5
18	慶應義塾大学	749	17
19	山形大学	742	11
20	北海道薬科大学	737	-
21	名古屋大学	714	24
22	ものづくり大学	705	-
23	芝浦工業大学	683	-
24	兵庫県立大学	629	-
25	金沢工業大学	612	20
26	電気通信大学	599	-
27	京都工芸繊維大学	594	26
28	東京理科大学	583	25
29	九州大学	569	23
30	横浜国立大学	560	28

※研究者とは、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業(科研費)への応募資格を有する研究者」を指す。ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握している研究者とした。

(7) 民間企業との共同研究費受入額 1 千万円  
以上の研究費受入額 (単位: 千円)

No.	機関名	受入額	前年度 No.
1	東京大学	3,351,289	2
2	京都大学	2,996,651	1
3	大阪大学	2,496,835	3
4	東北大学	1,742,631	4
5	慶應義塾大学	1,230,723	5
6	名古屋大学	1,080,988	8
7	九州大学	772,401	6
8	東京工業大学	740,451	9
9	筑波大学	599,984	10
10	山形大学	464,666	11
11	広島大学	342,189	22
12	北海道大学	324,814	7
13	兵庫県立大学	301,600	-
14	順天堂大学	254,400	-
15	東京理科大学	253,826	14
16	千葉大学	247,940	20
17	名古屋工業大学	246,353	13
18	神戸大学	237,344	12
19	信州大学	216,901	19
20	早稲田大学	204,939	-
21	東京医科歯科大学	195,213	27
22	岡山大学	180,320	29
23	大阪市立大学	168,129	-
24	横浜市立大学	157,827	25
25	山口大学	147,692	16
26	熊本大学	146,111	23
27	三重大学	146,049	30
28	長崎大学	144,004	18
29	聖マリアンナ医科大学	135,851	-
30	自治医科大学	127,200	28

## 9-4. 民間企業からの受託研究に係る個別実績

## (1) 民間企業からの受託研究実施件数

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	近畿大学	257	2
2	立命館大学	248	1
3	慶應義塾大学	198	3
3	日本大学	198	4
5	東京大学	161	12
6	早稲田大学	155	5
7	拓殖大学	140	6
8	東京都市大学	135	8
9	九州大学	130	10
10	大阪大学	126	9
11	聖マリアンナ医科大学	110	16
12	山形大学	106	11
13	京都大学	99	19
14	昭和大学	97	19
15	名古屋大学	94	14
16	東京工業大学	92	13
17	長崎大学	91	29
18	東海大学	90	15
19	順天堂大学	82	18
20	神戸大学	80	22
21	北海道大学	78	17
22	大阪市立大学	75	22
23	産業医科大学	73	-
24	広島大学	65	-
25	鹿児島大学	61	-
26	東京農業大学	60	29
27	徳島大学	59	22
28	千葉大学	58	26
28	札幌医科大学	58	21
30	福岡大学	57	-

(2) 民間企業からの受託研究費受入額  
(単位：千円)

No.	機関名	受入額	前年度 No.
1	慶應義塾大学	794,778	1
2	早稲田大学	410,824	2
3	日本大学	363,175	9
4	九州大学	354,642	5
5	京都大学	346,276	8
6	近畿大学	321,724	3
7	大阪大学	305,307	12
8	立命館大学	304,576	4
9	神戸大学	282,314	6
10	東京大学	273,608	7
11	名古屋大学	260,864	14
12	琉球大学	205,010	-
13	山形大学	188,401	17
14	自治医科大学	173,550	10
15	国際大学	157,539	15
16	三重大学	152,738	-
17	東京工業大学	150,998	13
18	産業医科大学	140,974	20
19	和歌山県立医科大学	137,850	-
20	東京都市大学	129,357	16
21	北海道情報大学	126,766	-
22	横浜市立大学	116,602	11
23	東京女子医科大学	116,522	27
24	福岡大学	109,040	-
25	秋田大学	108,578	-
26	帝京大学	107,187	21
27	東北大学	106,698	18
28	豊田工業大学	104,256	-
29	東邦大学	99,368	-
30	京都府立医科大学	99,168	-

(3) 民間企業からの受託研究に伴う1件当たりの研究費受入額（単位：千円）

No.	機関名	1件あたり受入額	件数	前年度No.
1	国際大学	9,846	16	1
2	北海道情報大学	7,457	17	2
3	琉球大学	6,834	30	-
4	中央大学	5,120	11	-
5	和歌山県立医科大学	4,923	28	-
6	東京女子医科大学	4,855	24	-
7	自治医科大学	4,339	40	9
8	慶應義塾大学	4,014	198	5
9	神戸大学	3,529	80	8
10	京都大学	3,498	99	11
11	東京藝術大学	3,497	12	-
12	埼玉医科大学	3,400	10	-
13	三重大学	2,882	53	-
14	上智大学	2,860	27	19
15	岐阜大学	2,787	26	-
16	名古屋大学	2,775	94	-
17	九州大学	2,728	130	18
18	秋田大学	2,714	40	-
19	早稲田大学	2,650	155	10
20	横浜国立大学	2,609	16	-
21	大阪工業大学	2,538	17	28
22	鳥取大学	2,528	28	-
23	山口大学	2,518	33	-
24	熊本大学	2,434	23	-
25	東北大学	2,425	44	16
26	大阪大学	2,423	126	-
27	愛知工業大学	2,407	12	-
28	星薬科大学	2,388	10	13
29	京都府立医科大学	2,254	44	17
30	福島県立医科大学	2,143	33	-

※件数が10件未満の機関は除く。

(4) 民間企業との受託研究に伴う研究者1人当たりの研究費受入額（単位：千円）

No.	機関名	1人あたり受入額	前年度No.
1	事業構想大学院大学	3,240	-
2	国際大学	3,089	1
3	北海道情報大学	1,509	4
4	豊田工業大学	1,409	2
5	多摩大学	460	6
6	東京都市大学	423	5
7	政策研究大学院大学	368	8
8	女子栄養大学	306	7
9	拓殖大学	303	11
10	慶應義塾大学	293	9
11	千歳科学技術大学	279	3
12	ものづくり大学	261	14
13	東洋食品工業短期大学	254	17
14	情報セキュリティ大学院大学	233	16
15	金沢美術工芸大学	222	19
16	星薬科大学	221	11
17	立命館大学	198	20
18	琉球大学	190	-
19	早稲田大学	185	18
20	産業医科大学	180	26
21	秋田大学	173	-
22	和歌山県立医科大学	171	-
23	久留米工業大学	170	-
24	愛知工業大学	170	-
25	山形大学	161	-
26	静岡理工科大学	161	-
27	神戸国際大学	160	-
28	鹿児島純心女子大学	154	-
29	大阪工業大学	147	-
30	多摩美術大学	146	-
30	近畿大学	146	25
30	三重大学	146	-

※研究者とは、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業(科研費)への応募資格を有する研究者」を指す。ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握している研究者とした。



(5) 民間企業との受託研究費受入額 1 千万円  
以上の研究費受入額 (単位: 千円)

No.	機関名	受入額	前年度 No.
1	慶應義塾大学	405,464	1
2	神戸大学	224,789	2
3	京都大学	185,784	6
4	日本大学	177,570	-
5	大阪大学	160,789	9
6	琉球大学	159,938	-
7	九州大学	132,930	15
8	国際大学	131,953	7
9	和歌山県立医科大学	122,686	-
10	早稲田大学	119,594	3
11	名古屋大学	106,155	22
12	近畿大学	95,702	8
13	三重大学	95,182	-
14	東京大学	94,525	10
15	自治医科大学	94,323	5
16	豊田工業大学	89,322	16
17	山形大学	81,213	25
18	秋田大学	78,460	-
19	東京女子医科大学	78,246	-
20	北海道情報大学	69,854	-
21	岐阜大学	62,000	-
22	帝京大学	61,427	23
23	立命館大学	60,424	24
24	山口大学	58,172	-
25	鳥取大学	56,696	-
26	産業医科大学	55,303	28
27	信州大学	54,628	17
28	横浜市立大学	54,000	4
29	東北大学	49,422	13
30	福岡大学	48,588	-

## 9-5. 特許権に係る個別実績

(1) 特許権実施等件数 (外国分を含む)

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	東京大学	2,880	1
2	京都大学	1,135	2
3	関東学院大学	886	7
4	大阪大学	782	4
5	東京工業大学	641	3
6	北海道大学	587	5
7	名古屋大学	404	8
8	東北大学	379	6
9	筑波大学	309	13
10	信州大学	300	9
11	慶應義塾大学	297	12
12	広島大学	280	11
13	金沢大学	261	14
14	日本大学	234	17
15	早稲田大学	231	15
16	岡山大学	196	18
17	九州大学	192	10
18	九州工業大学	190	16
19	東京理科大学	143	23
20	豊橋技術科学大学	141	25
21	東京医科歯科大学	138	20
22	富山大学	129	25
23	静岡大学	124	19
24	久留米大学	121	22
25	神戸大学	112	21
26	東京農工大学	109	24
27	熊本大学	89	29
28	群馬大学	84	28
29	香川大学	82	27
30	千葉大学	79	30

※特許権実施等件数とは、実施許諾又は譲渡した特許権  
 (「受ける権利」の段階のものも含む)の数を指す。

(2) 特許権実施等収入 (外国分を含む)  
(単位:千円)

No.	機関名	収入額	前年度 No.
1	東京大学	717,651	1
2	京都大学	459,908	2
3	日本大学	118,803	7
4	大阪大学	118,665	3
5	東北大学	105,325	10
6	徳島大学	100,527	15
7	名古屋大学	82,822	6
8	岡山大学	59,811	23
9	東京工業大学	59,473	13
10	九州大学	58,900	5
11	信州大学	32,295	22
12	筑波大学	32,062	16
13	北海道大学	30,485	24
14	東京医科歯科大学	27,677	8
15	九州工業大学	27,273	-
16	慶應義塾大学	24,093	4
17	広島大学	22,583	26
18	早稲田大学	21,867	-
19	金沢大学	21,841	21
20	静岡大学	19,468	-
21	関東学院大学	18,179	28
22	山口大学	17,647	14
23	熊本大学	16,190	19
24	愛媛大学	15,527	20
25	同志社大学	13,878	17
26	名古屋工業大学	13,486	-
27	神戸大学	11,857	29
28	和歌山大学	11,071	-
29	奈良先端科学技術大学院大学	10,769	-
30	岐阜大学	10,635	27

※特許権実施等収入額とは、実施許諾又は譲渡した特許権  
 (「受ける権利」の段階のものも含む)の収入額を指す。

(3) ランニングロイヤリティ  
収入があった特許権数

No.	機関名	特許権数	前年度 No.
1	東北大学	149	1
2	東京大学	137	7
3	九州大学	126	8
4	豊橋技術科学大学	123	12
5	静岡大学	117	3
6	東京工業大学	108	6
7	金沢大学	101	2
8	京都大学	93	5
8	筑波大学	93	10
10	大阪大学	88	4
11	広島大学	84	16
12	日本大学	80	8
13	早稲田大学	69	14
14	香川大学	66	11
15	慶應義塾大学	65	25
16	富山大学	55	13
17	名古屋大学	54	18
18	北海道大学	45	17
19	神戸大学	41	19
20	名古屋工業大学	39	14
21	和歌山大学	34	23
21	首都大学東京	34	-
23	東京農工大学	32	-
24	久留米大学	30	24
25	奈良先端科学技術大学院大学	27	-
26	同志社大学	26	21
27	東京医科歯科大学	22	-
27	大阪府立大学	22	27
27	東京理科大学	22	20
27	近畿大学	22	28

※ランニングロイヤリティとは、実施許諾契約に基づき設定された実施料率により、製品の売上高等に応じて支払われる実施料を指す。

(4) 特許権保有件数のうち  
実施許諾中の特許権数の割合

No.	機関名	割合	実施許諾中 の特許権数	前年度 No.
1	札幌医科大学	40.6%	41	-
2	豊橋技術科学大学	36.4%	124	22
3	徳島大学	35.0%	96	20
4	東京大学	34.4%	1,025	1
5	富山大学	31.6%	74	3
6	京都大学	31.0%	570	5
7	日本大学	29.1%	122	8
8	岩手大学	28.7%	60	9
9	早稲田大学	28.5%	148	23
10	広島大学	27.4%	233	16
11	金沢大学	26.9%	67	4
12	筑波大学	26.2%	149	2
13	東京理科大学	24.3%	84	25
14	大阪府立大学	22.9%	91	19
15	同志社大学	22.1%	71	12
16	北海道大学	21.8%	237	10
17	東京医科歯科大学	21.2%	48	29
18	静岡大学	19.8%	93	7
19	東京女子医科大学	19.6%	20	-
20	九州工業大学	19.4%	107	13
21	熊本大学	19.0%	70	17
22	大阪大学	17.7%	296	27
23	東京工業大学	17.4%	292	14
24	香川大学	16.8%	62	21
25	福井大学	16.6%	36	28
26	岐阜大学	16.4%	32	11
27	名古屋大学	16.2%	196	26
28	岡山大学	16.0%	112	-
29	首都大学東京	15.7%	48	24
30	山形大学	15.5%	16	-

※特許権保有件数が100件以上の機関を対象

(5) 研究者1人当たりの特許権実施等  
収入額 (単位: 千円)

No.	機関名	1人あたり 受入額	前年度 No.
1	東京大学	109	3
2	京都大学	91	5
3	徳島大学	86	21
4	九州工業大学	74	23
5	関東学院大学	54	12
6	東京工業大学	44	15
7	和歌山大学	36	28
8	名古屋工業大学	34	18
9	岡山大学	34	-
10	奈良先端科学技術大学院大学	32	-
11	信州大学	29	-
12	東京医科歯科大学	29	11
13	北陸先端科学技術大学院大学	28	7
14	日本大学	28	28
15	東北大学	27	-
16	名古屋大学	27	18
17	豊橋技術科学大学	25	26
18	大阪大学	25	16
19	静岡大学	25	-
20	松本歯科大学	23	28
21	富山県立大学	21	-
22	高知工業高等専門学校	18	-
23	山口大学	17	13
24	電気通信大学	17	-
25	九州大学	17	14
26	同志社大学	16	16
27	金沢大学	16	-
28	長岡技術科学大学	16	-
29	愛媛大学	15	23
30	東京歯科大学	14	-
30	筑波大学	14	-

※研究者とは、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業(科研費)への応募資格を有する研究者」を指す。ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握している研究者とした。